

2027年2月期 第2四半期(中間期)

決算説明会

2026年10月9日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード 8570(東証プライム・その他金融)

1 2027年2月期 中間期 決算概要

2 国内事業

3 海外事業

4 重点実施事項

Appendix

2027年2月期 中間期 連結業績ハイライト

	連結	YoY					26年度通期 連結予想	進捗率
			国内	YoY	海外	YoY		
営業収益	3,112 億円	112 %	1,812 億円	110 %	1,310 億円	114 %	6,000 億円	52 %
営業利益	252 億円	89 %	59 億円	63 %	196 億円	105 %	450 億円	56 %
経常利益	259 億円	89 %	—	—	—	—	450 億円	58 %
親会社株主に 帰属する 中間純利益	100 億円	115 %	—	—	—	—	150 億円	67 %

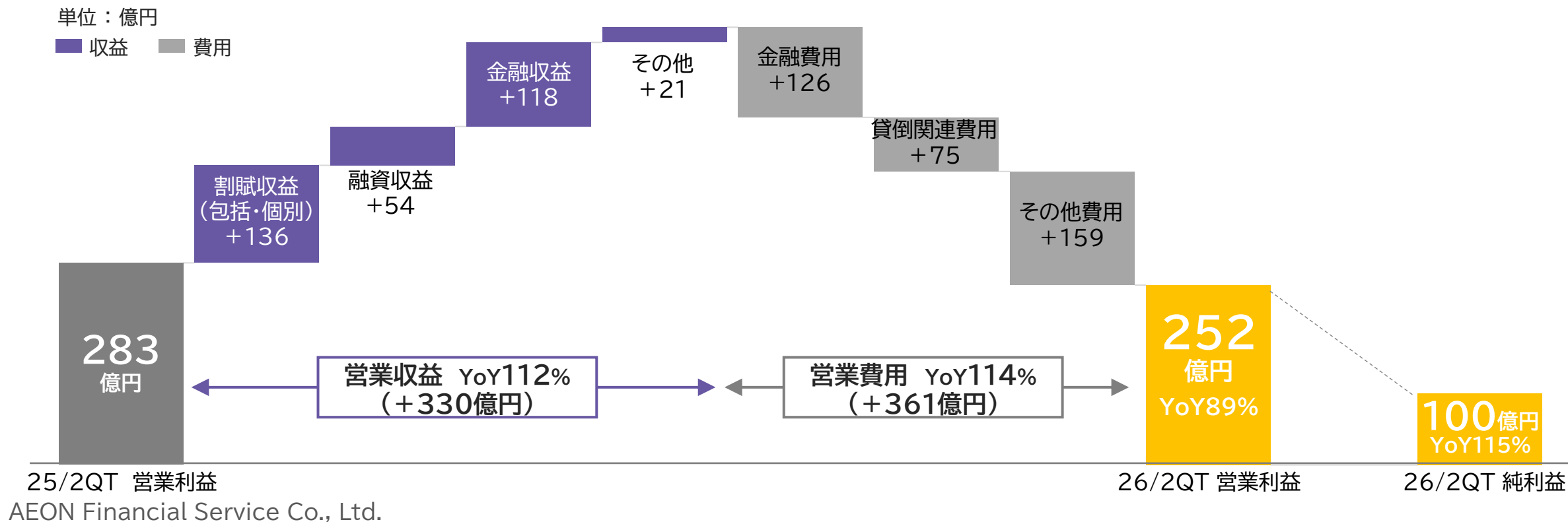
2027年2月期 2Q会計期間(3カ月間) 連結業績ハイライト

	連結	YoY				
			国内	YoY	海外	YoY
営業収益	1,573 億円	111 %	921 億円	109 %	656 億円	112 %
営業利益	77 億円	50 %	0.3 億円	1 %	76 億円	82 %
経常利益	84 億円	55 %	—	—	—	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	10 億円	25 %	—	—	—	—

中間期 連結決算サマリ

連結営業収益はYoY112%、営業利益はYoY89%

- 6月度、国内基幹システムが稼働開始 本稼働に伴い76億円(うち、一過性51億円)を費用計上
関連コストの一部資産化により上期費用進捗は計画を下回り、**通期利益計画に対する進捗率は高水準**
- 下期は、KPIの進捗加速に向けた成長施策を着実に実行し、通期計画の達成を目指す



2026年度業績予想および配当予想

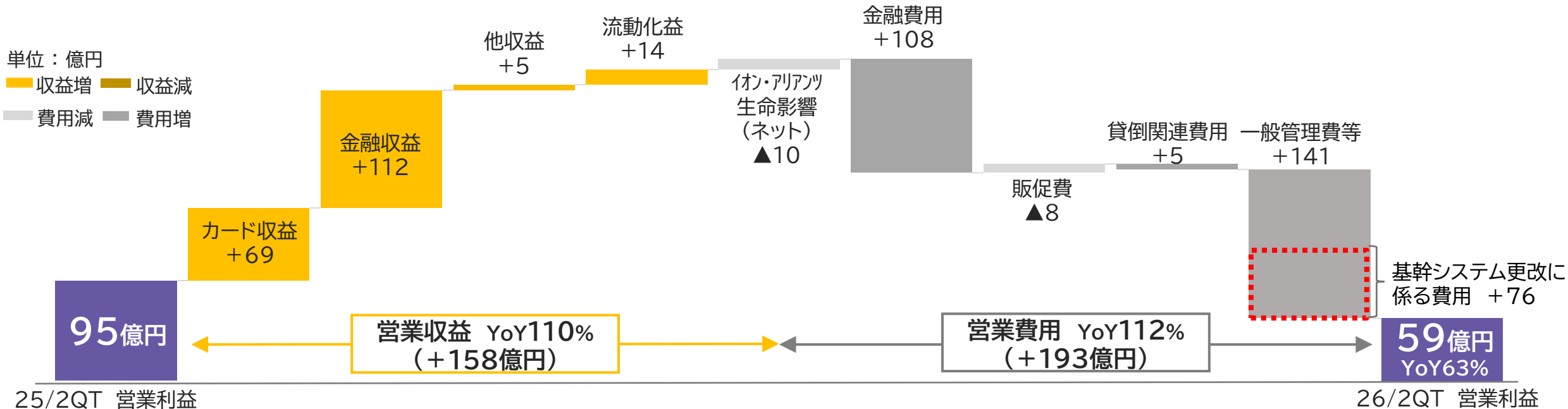
(単位:億円)

	2025年度実績	2026年度予想			
	連結	連結	YoY	国内	海外
営業収益	5,693	6,000	+307	3,550	2,450
営業利益	606	450	▲156	50	400
営業利益率	10.7%	7.5%	▲2.7pt	1.4%	16.3%
経常利益	606	450	▲156	—	—
当期純利益	210	150	▲60	—	—
1株あたり配当金 (年間、円)	53	53	±0	—	—
ROE	4.5%	3.2%	▲1.3pt	—	—

国内事業

[国内] 中間期 営業利益 前年同期差内訳

- カード、金融収益が拡大の一方、基幹システムに係る費用計上により営業利益は前年同期を下回る



主な内容

【営業収益】

- ・カード収益 +69億円
(包括信用購入あっせん収益+68億円、キャッシング収益+1億円)
- ・金融収益 +112億円
(利息・配当+45億円、貸出金利息+37億円、有価証券売却益+36億円、金銭の信託運用益+26億円)

【営業費用】

- ・金融費用 +108億円
(預金利息+28億円、国債等のリバランス+62億円)
- ・貸倒関連費用 +5億円
(法人融資引当影響 +5億円)
- ・一般管理費等 +141億円
(基幹システム関連費用 +76億円 (内訳: 管理費+8億円、設備費+68億円)、電子マネー退蔵益引当金繰入額+25億円)

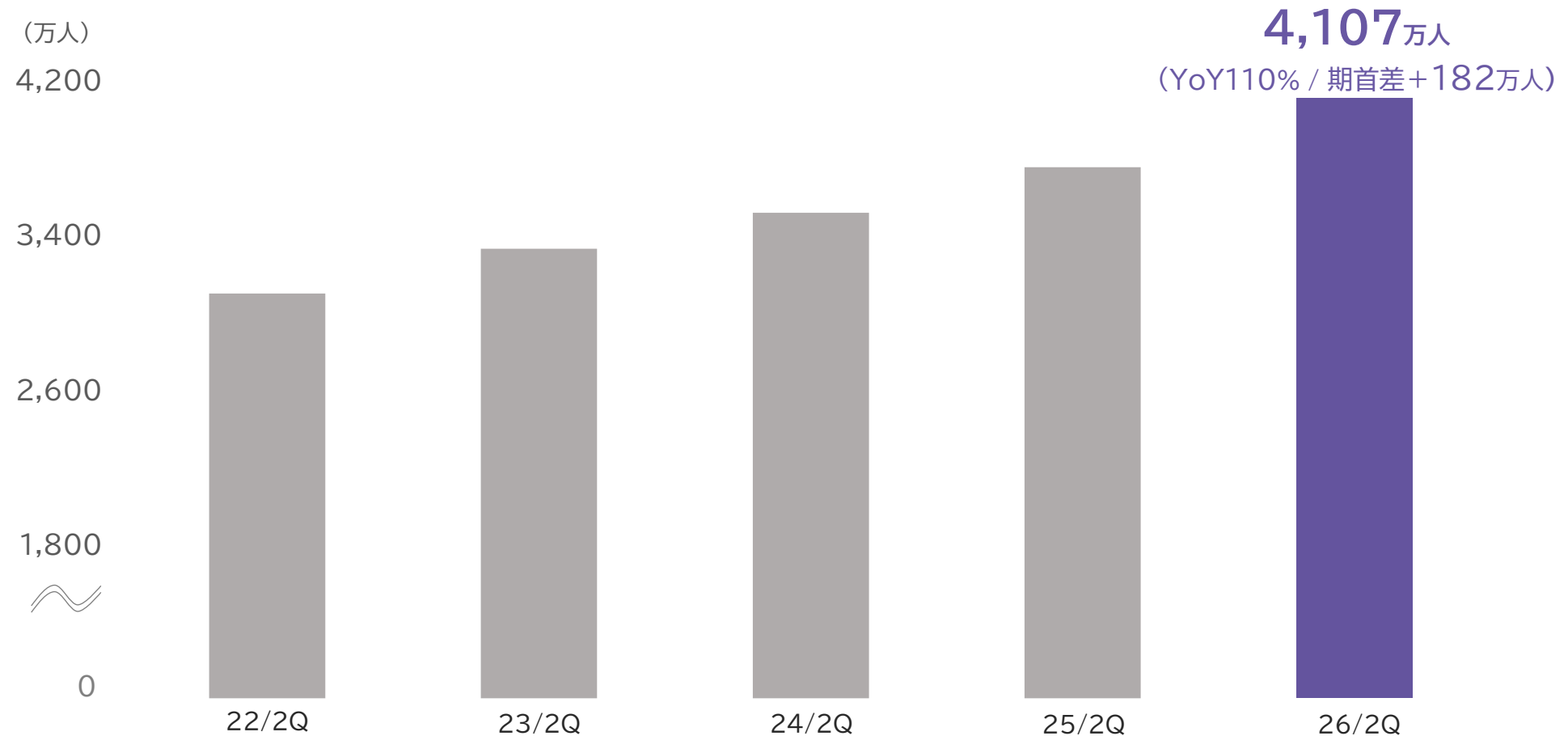
[国内] 顧客基盤 <有効ID>

稼ぐ力の
発揮

高効率経営
への転換

安全・安心
No.1

- 有効ID数は YoY358万人増加 チャージ払い会員数の拡大(YoY+260万人)が成長をけん引



※有効ID：イオンカードやAEON Pay、イオン銀行口座等の当社提供サービス利用の顧客数
※会員が重複する場合は、名寄せして集計

[国内] 顧客基盤 <イオンカード、AEON Pay>

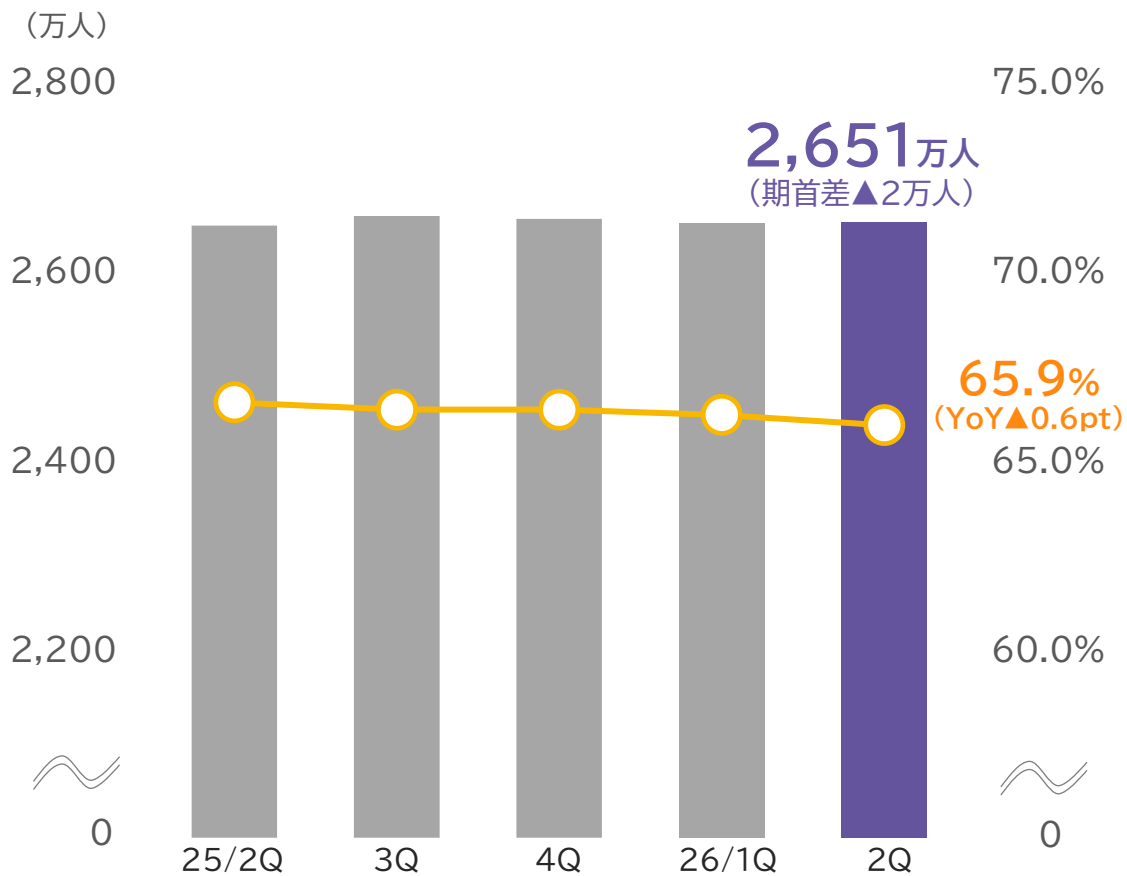
稼ぐ力の
発揮

高効率経営
への転換

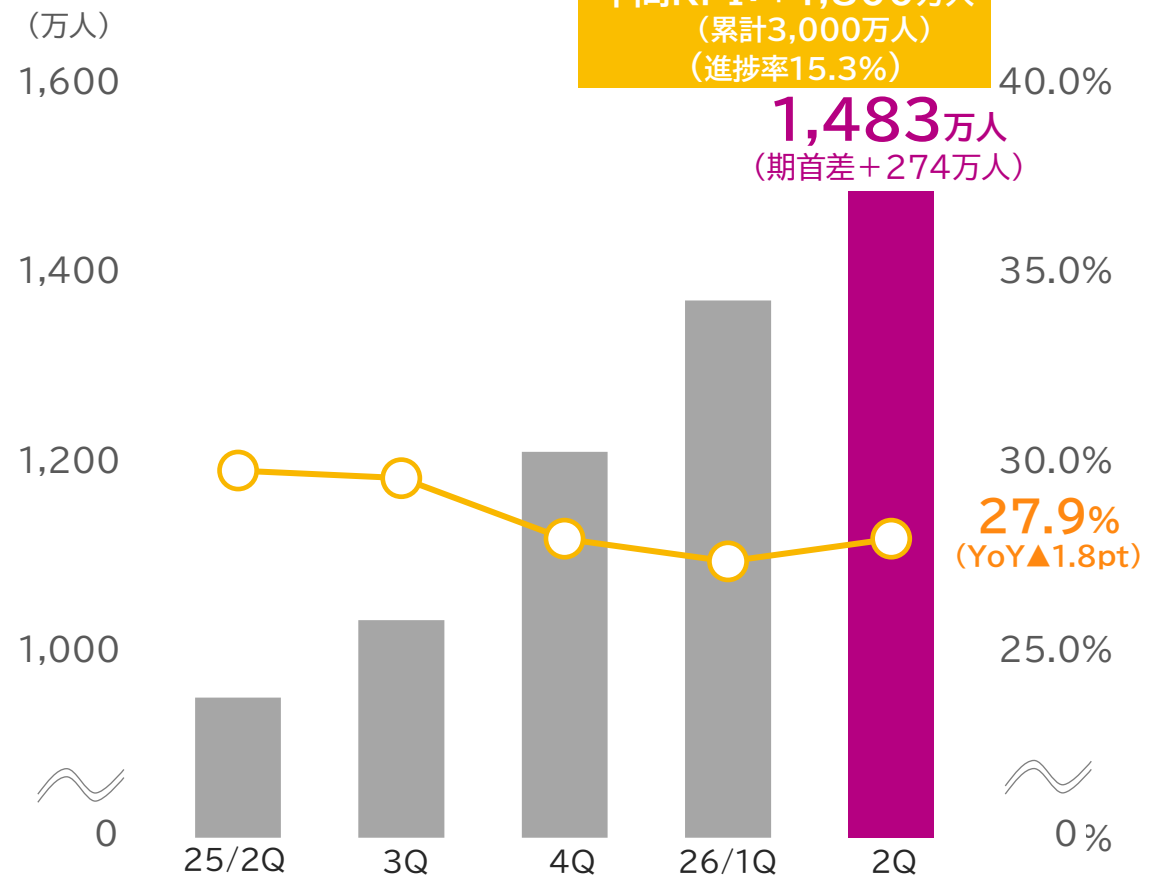
安全・安心
No.1

- カード有効会員数は期首より2万人減少、前年同期差では3万人増加
- 認知向上策やアプリ機能改善により、AEON Pay有効会員数は期首差+274万人

カード有効会員数・年間稼働率



AEON Pay有効会員数・年間稼働率



[国内] 自社決済取扱高

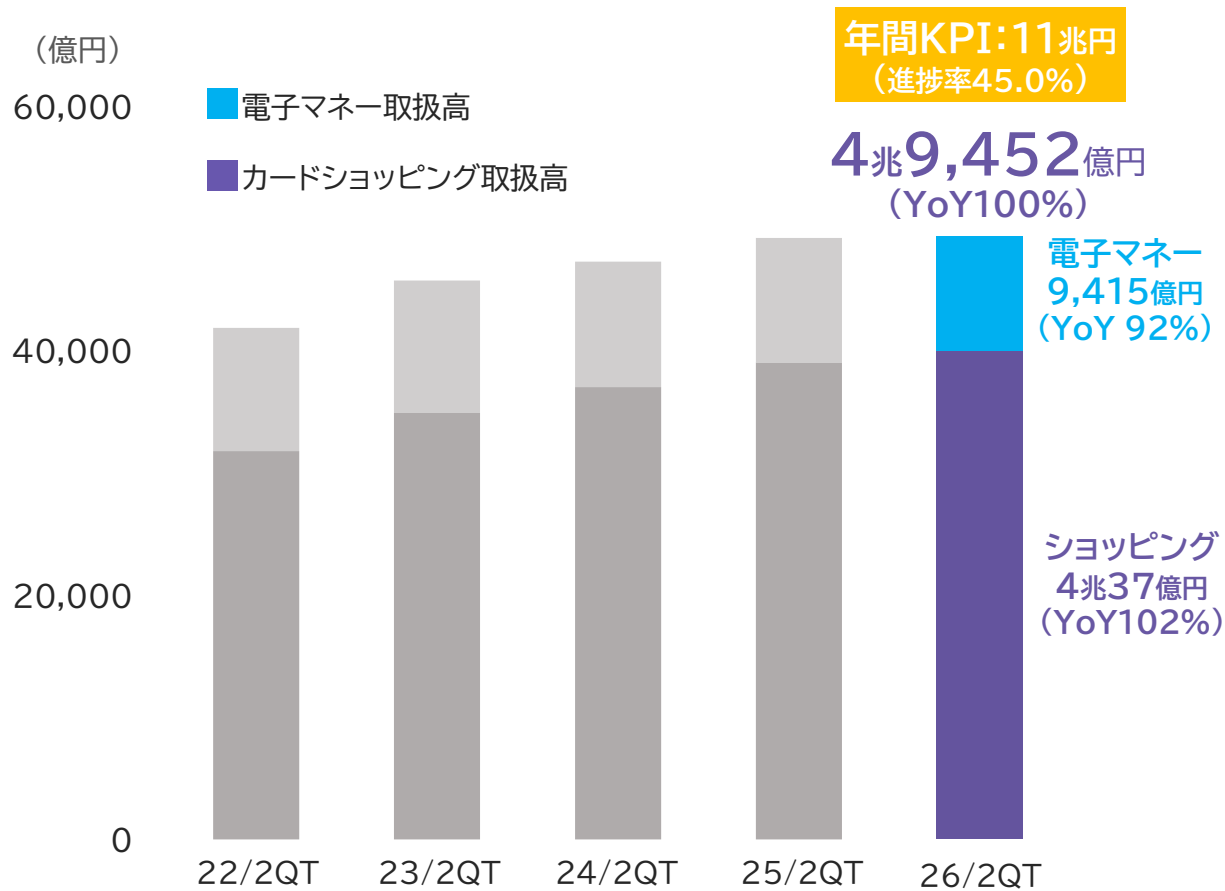
稼ぐ力の
発揮

高効率経営
への転換

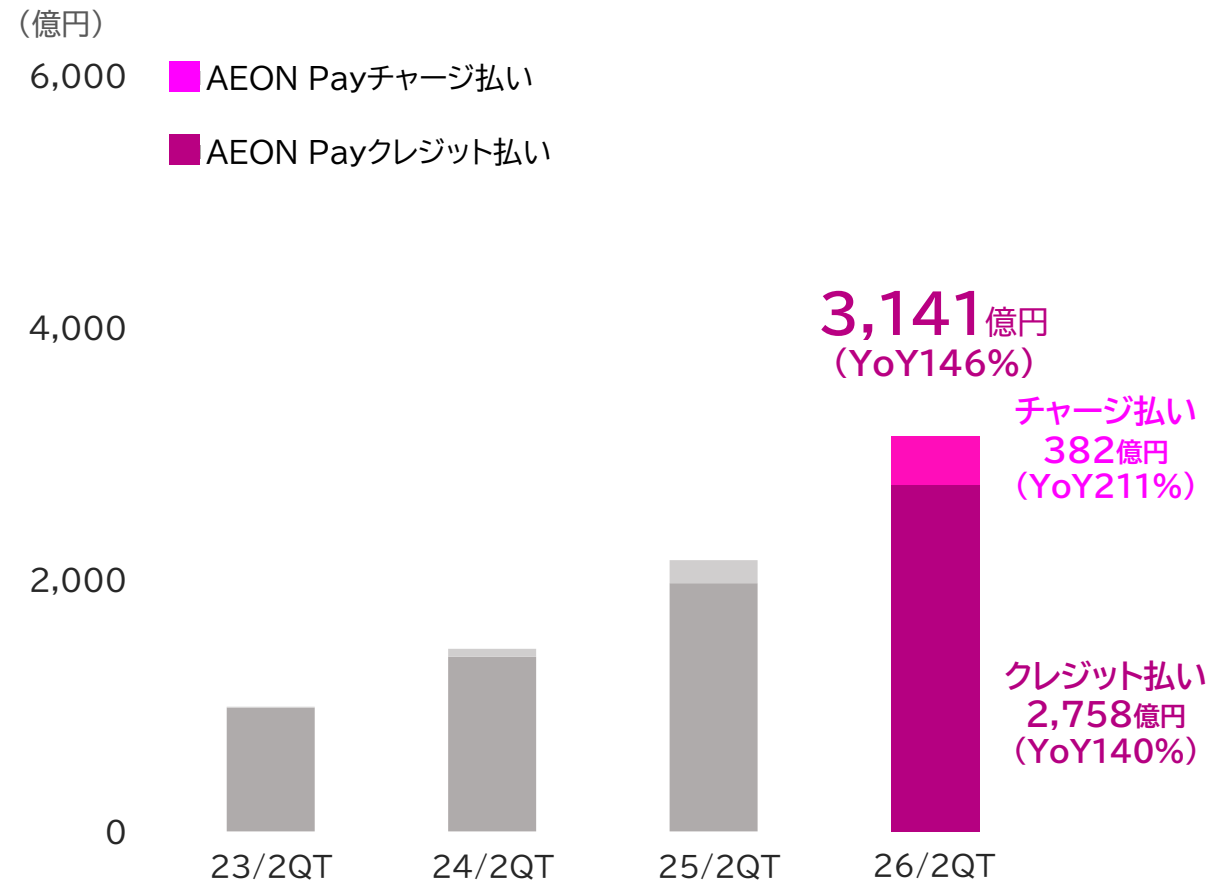
安全・安心
No.1

- ・ 自社決済取扱高は4兆9,452億円(YoY100%)、年間KPI進捗率45.0%
- ・ AEON Pay取扱高は拡大も、電子マネー減少を補えず

自社決済 累計取扱高



うち、AEON Pay取扱高



[国内] 高利回り債権残高

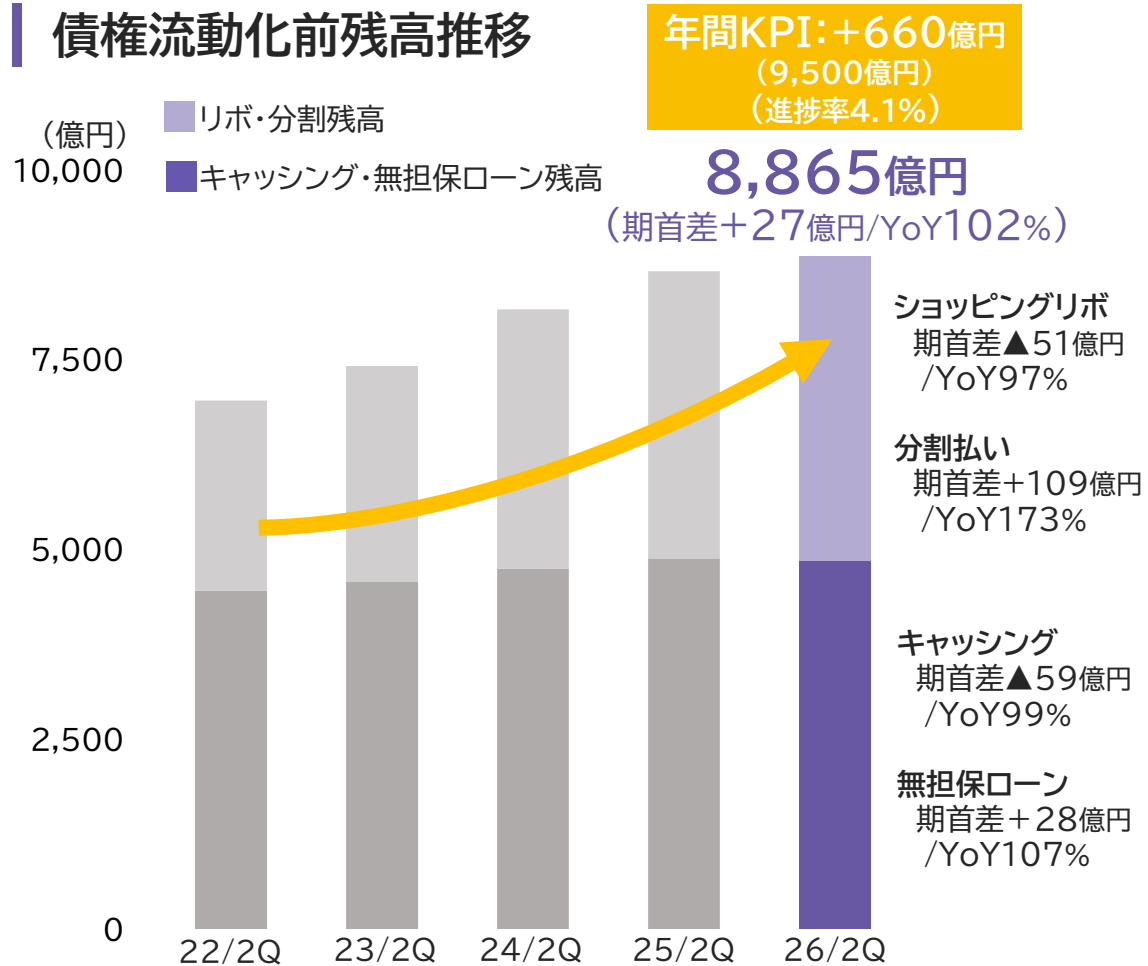
稼ぐ力の
発揮

高効率経営
への転換

安全・安心
No.1

- 分割債権、無担保ローン債権の拡大により、高利回り債権残高はYoY102%
- イオンカード会員データを活用したマーケティング強化により、無担保ローンが進展

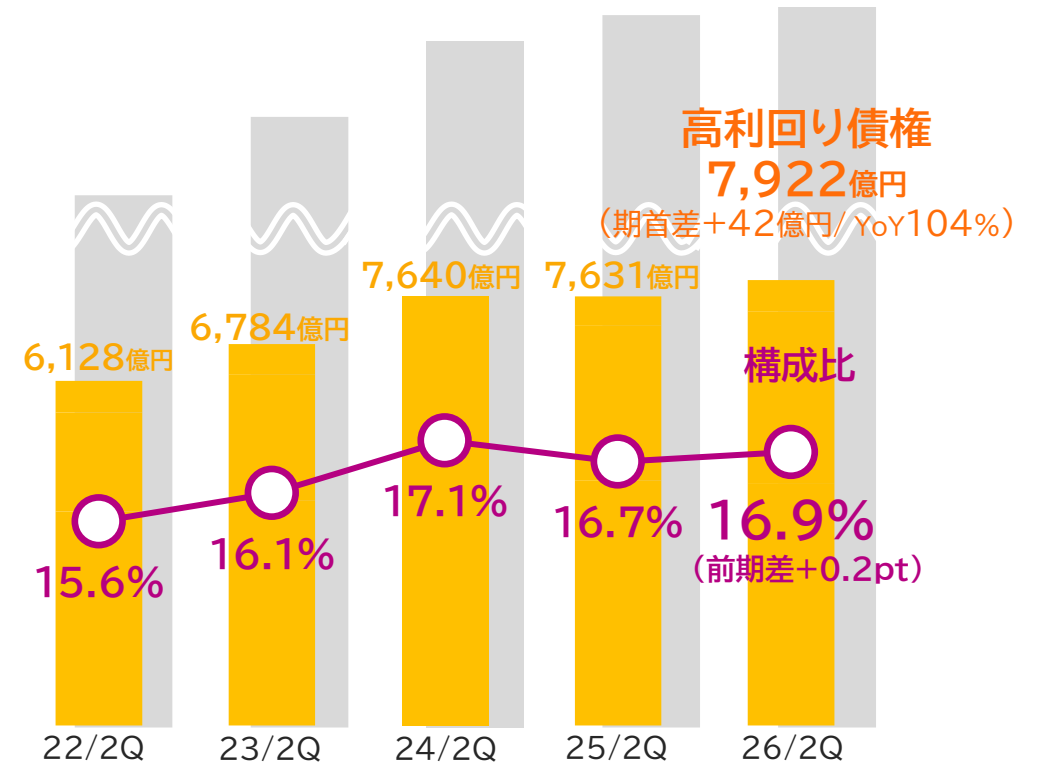
債権流動化前残高推移



高利回り債権比率と残高推移(債権流動化実施後)

※高利回り債権: リボ・分割、キャッシング、無担保ローン

国内総営業債権
4兆6,974億円



[国内] 住宅系ローン・法人向け債権残高

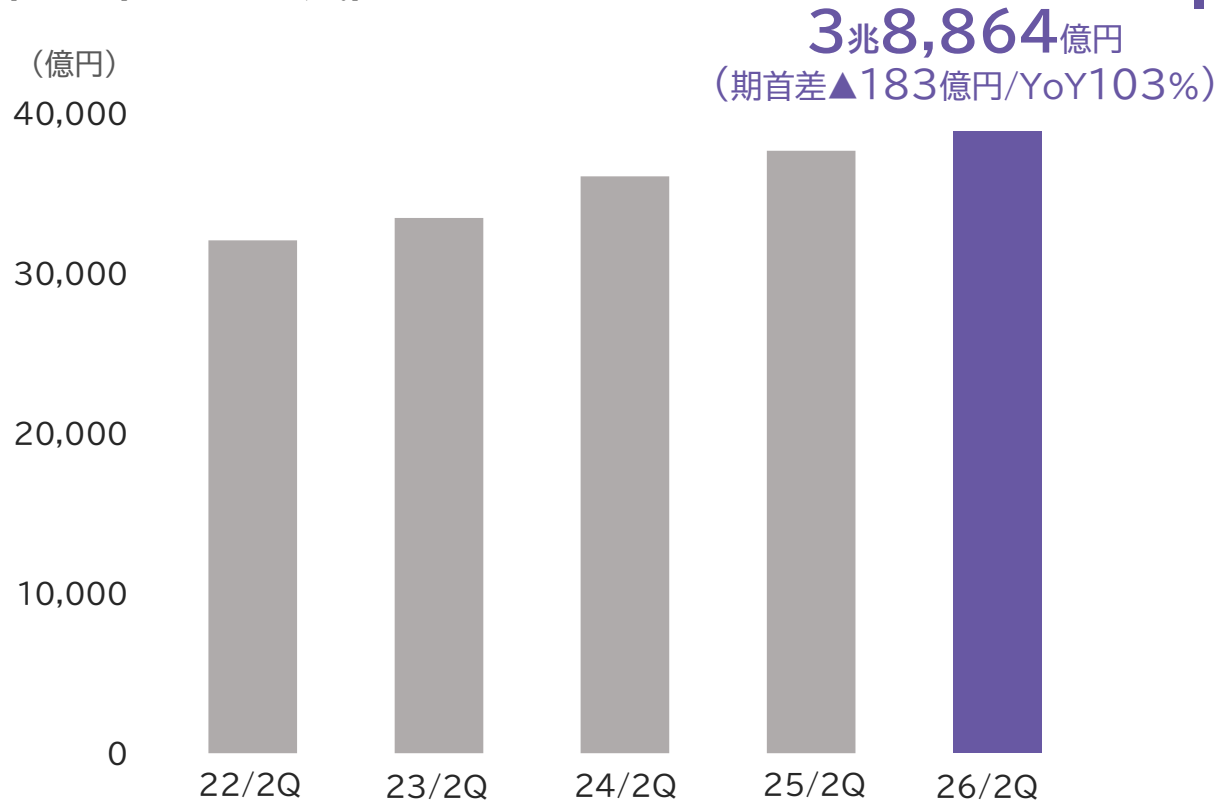
稼ぐ力の
発揮

高効率経営
への転換

安全・安心
No.1

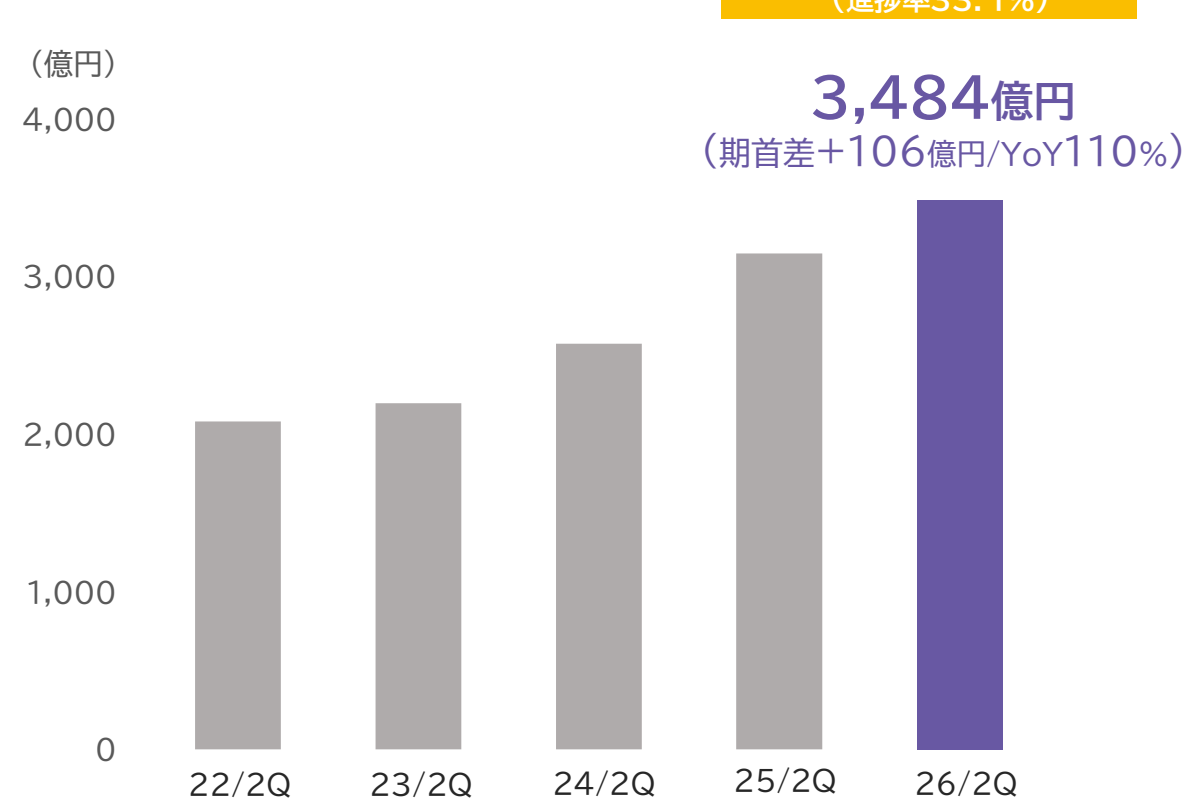
- 住宅ローンは、収益性を重視した金利設定により取扱高は前年並み 残高は期首差▲183億円
- 継続した営業強化により、法人融資残高は拡大

住宅系ローン 残高



住宅ローン 取扱高 (YoY)	2,829 (105%)	2,632 (93%)	3,202 (122%)	2,130 (67%)	2,121 (100%)
-----------------------	-----------------	----------------	-----------------	----------------	-----------------

法人向け 債権残高



年間KPI: +320億円
(3,700億円)
(進捗率33.1%)

[国内] 口座数・預金残高

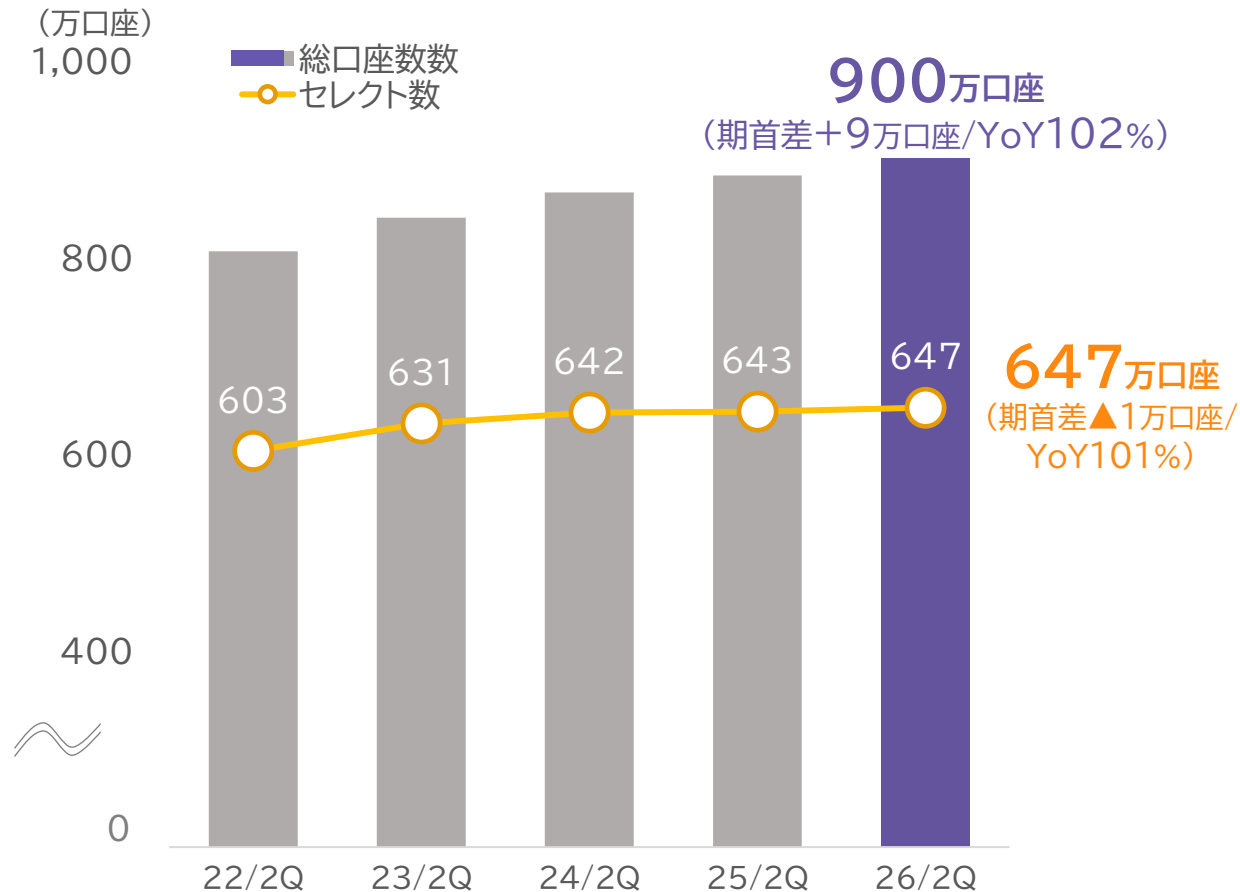
稼ぐ力の
発揮

高効率経営
への転換

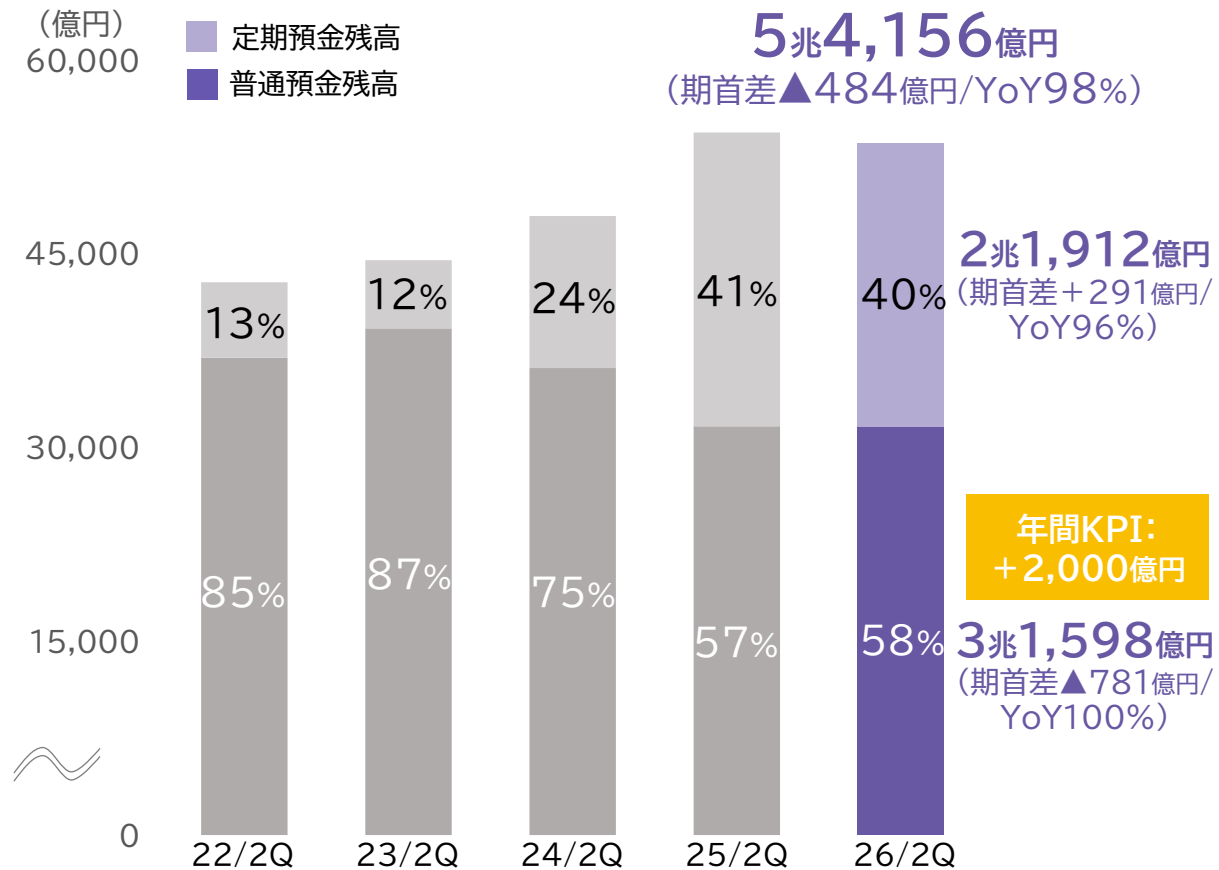
安全・安心
No.1

- 生活口座化推進に向け、イオンカードセレクト※の獲得強化(新規入会に占めるセレクト率は14%→25%)
- 普通預金残高は、各種施策の展開によりKPI目標の達成を目指す

総口座数とイオンカードセレクト口座数

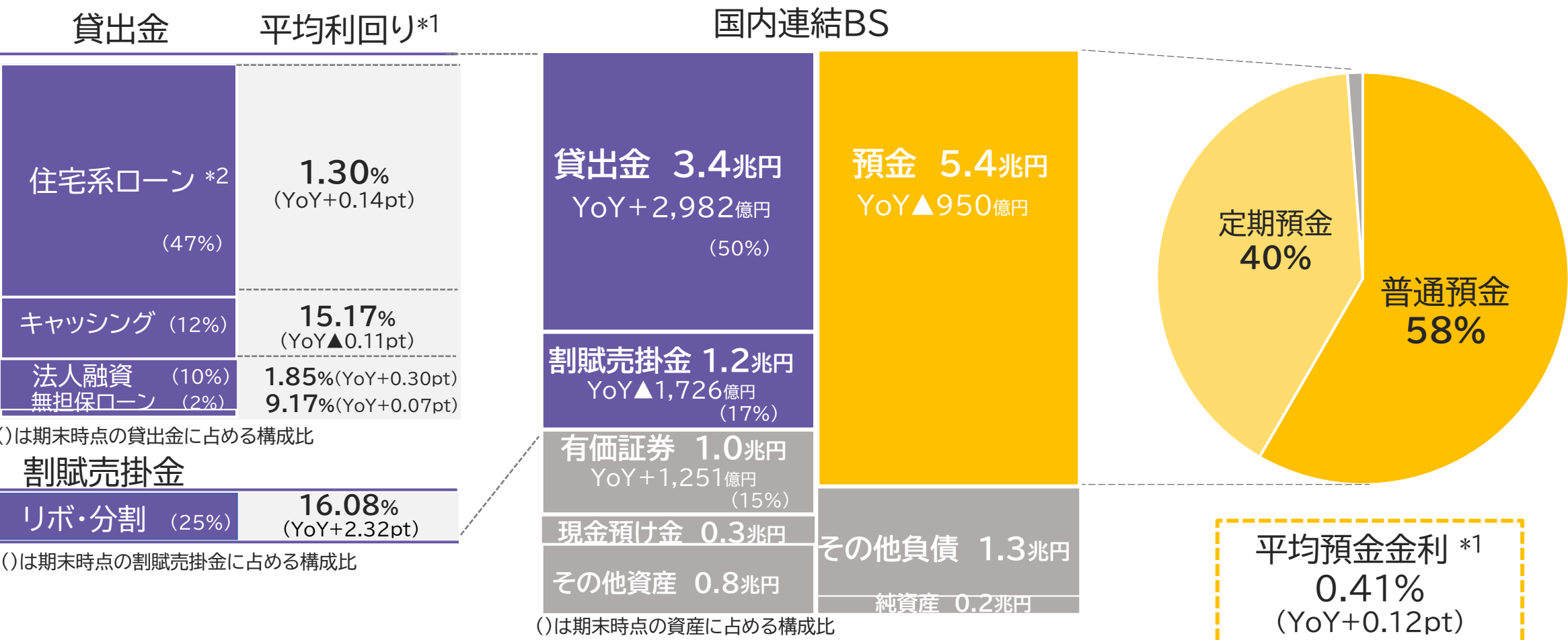


イオン銀行 預金残高と構成比



[国内] 第2四半期 バランスシートの状況

- ・ 預金獲得競争の中、定期預金で資金流出を抑え、調達利回りの上昇を抑制した安定調達を継続
- ・ 運用利回り(貸出金、割賦売掛金)は調達利回りを上回って改善し、資産・負債両面から収益性を向上

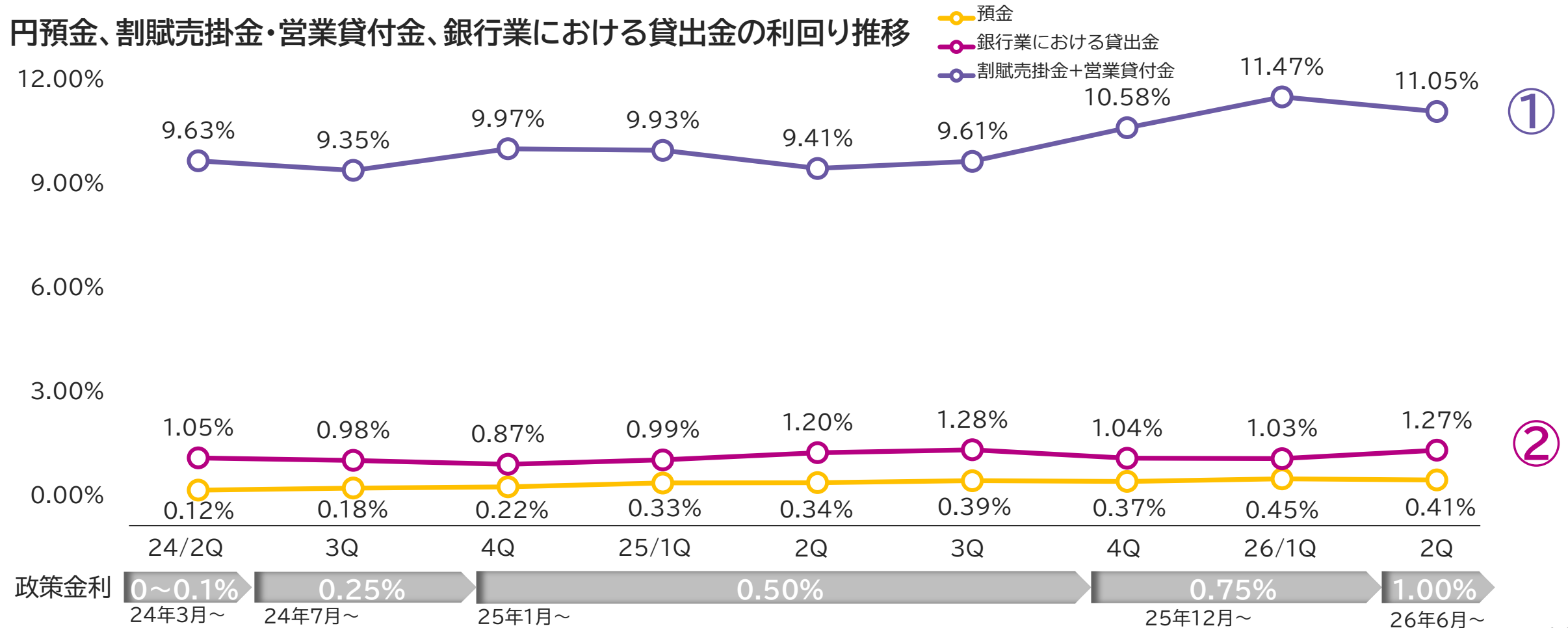


*1 四半期収益または費用(6月、7月、8月) ÷ 期間平均残高(6月、7月、8月) × 4
 *2 居住用住宅ローンと投資用マンションローンの貸出金

[国内] 預貸金利回り

- 分割払い債権の残高構成比拡大により1Q対比で下降も、手数料率の引上げ※により上昇基調 …①
- 26年5月、住宅ローンの基準金利+0.35%引き上げにより、銀行業の貸出金は利鞘改善 …②

※ショッピングリボ:年率15.0%→18.0%（2025年12月請求分～）、分割:実質年率9.69%～12.42%→14.70%～17.91%（2026年11月11日ご利用分～予定）



[国内] 円貨債券

※イオン銀行単体数値

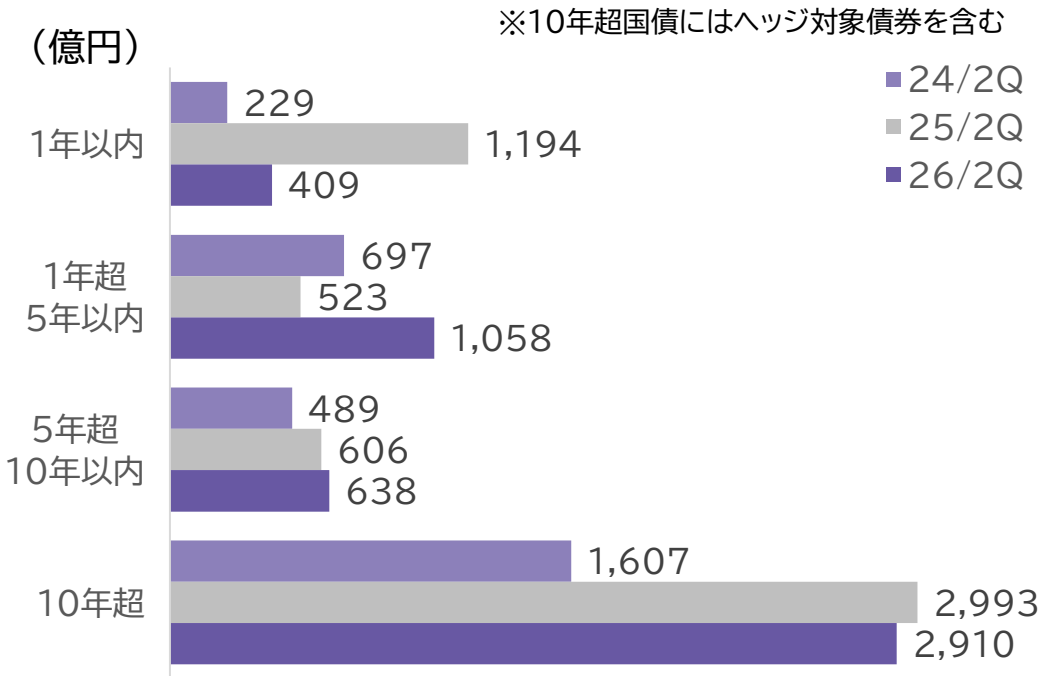
- 国債のリバランスを進め、円貨債券の平均残存期間を短期化 利回りを改善

イオン銀行 有価証券のポートフォリオ

(億円)	26年2Q	構成比	25/2Q比
国債	2,865	34.0%	▲637
地方債	85	1.0%	77
短期社債	0	0.0%	▲269
社債	1,139	13.7%	450
債券 計	4,090	49.0%	▲379
株式	158	1.9%	109
外国証券	1,482	17.8%	103
その他	2,614	31.3%	188
その他・株式等 計	4,254	51.0%	401
合計 (満期保有目的除く)	8,345	100.0%	21

満期保有目的債券	2,351	—	1,330
有価証券合計 (満期保有目的含む)	10,697	—	1,351

円貨債券 残存期間別残高の推移



円貨債券の利回り

(%)	2024/2Q	2025/2Q	2026/2Q
利回り	0.76	1.38	2.16

※ 満期保有債券と買入金銭債権を除く
※ 利回りは、2026年8月末残高と2Q会計期間(3カ月)の利息配当から算出

[国内] コスト構造改革の進捗

- ・ センターを中心に人員の適正配置をすすめ外部委託コストを削減
- ・ AIボイスオペレーター導入にむけたPoCを下期より開始、さらなる効率化を図る

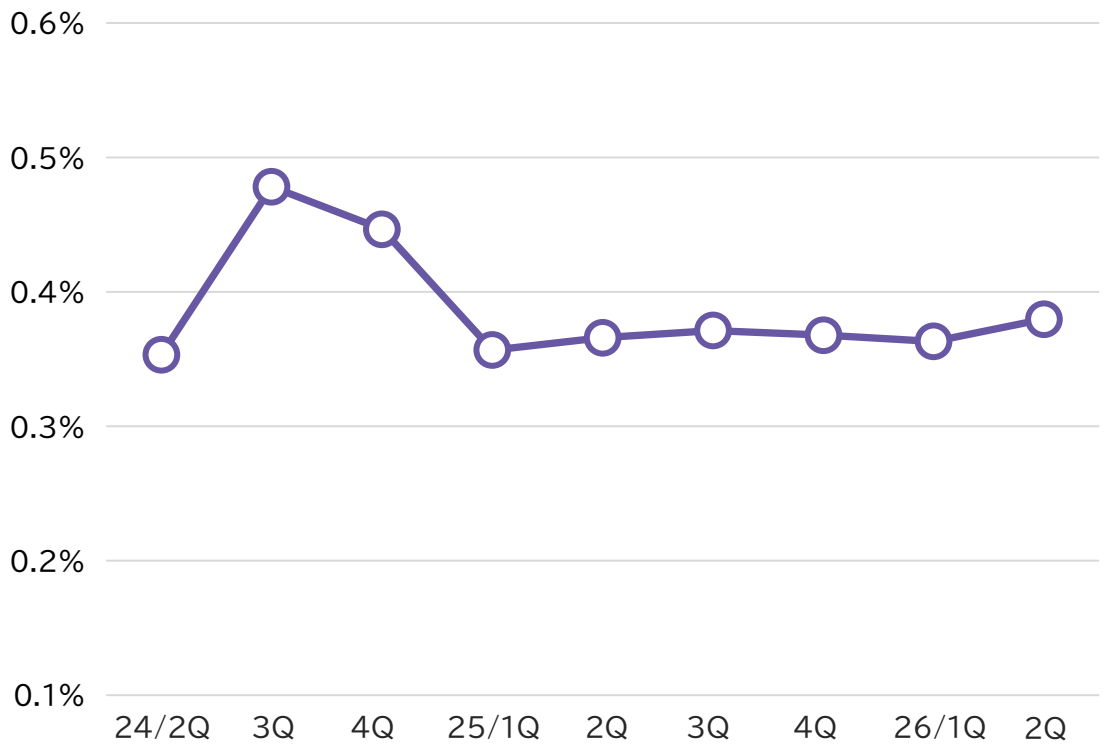
		FY2026 改善目標	進捗
商品・サービスの見直し	顧客ニーズに合わせた条件改定・コスト最適化、ATM改革 等 (廃止・運用見直し等)	▲16億円	▲5.7億円 生カード管理の最適化 提携先等との条件見直し 等
AIを中心とした生産性改革	債権管理、コンタクトセンター等のAIオペレーター等の活用・業務効率化	▲11億円	▲10.6億円 コンタクトセンター、 システム部門での 外部委託コストの削減 等
▶ 合計		▲27億円	▲16.3億円

[国内] 貸倒関連費用率、人件費率の推移

- 営業債権残高の減少等により、貸倒関連費用率は微増
- 人件費率はYoYで0.7pt改善、トップラインの伸長と人件費のコントロールが寄与

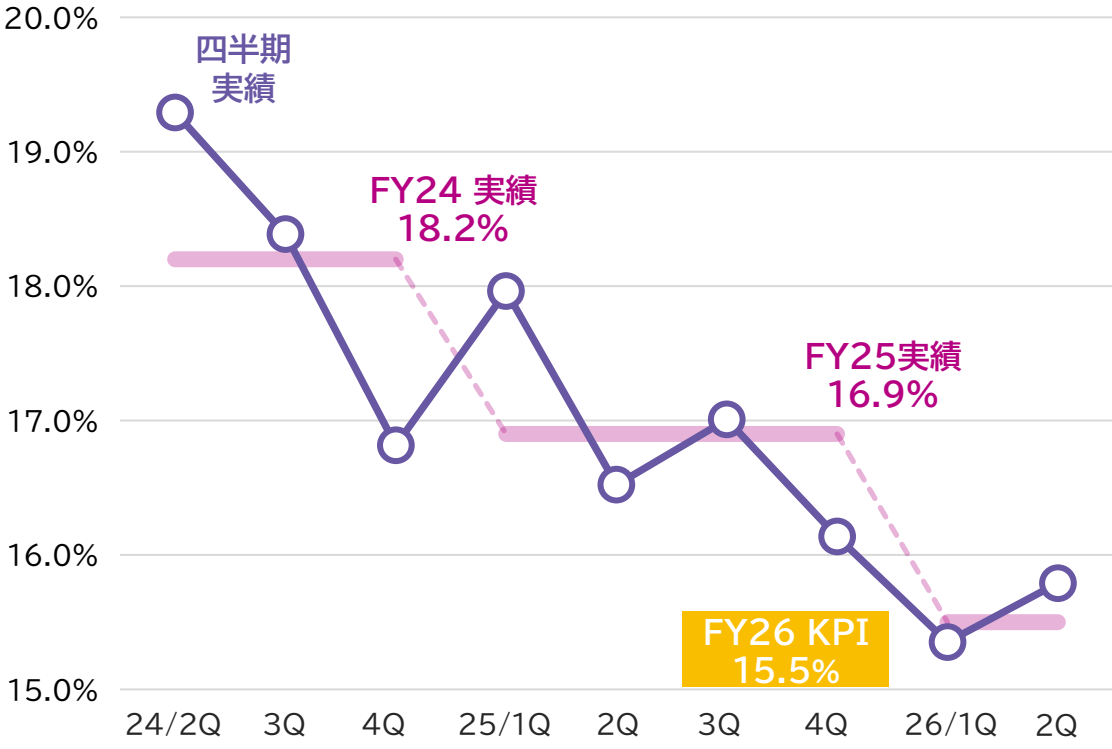
貸倒関連費用率の四半期推移

※営業貸付金と割賦売掛金の合計残高に対する貸倒関連費用率



人件費率の四半期推移

※人件費/営業収益比率



海外事業

[海外] セグメント別 業績ハイライト

- 営業収益は3エリアともに過去最高 海外事業計では増収増益で着地
- 2Q会計期間では、中華圏が増収増益

中間期 (6ヶ月間)	海外事業		中華圏		メコン圏		マレー圏	
		YoY		YoY		YoY		YoY
営業収益	1,310 億円	114 %	199 億円	116 %	516 億円	105 %	593 億円	123 %
営業利益	191 億円	102 %	63 億円	120 %	64 億円	82 %	63 億円	114 %
<参考> 貸倒関連費用	446 億円	118 %	43 億円	111 %	190 億円	115 %	213 億円	124 %
2Q会計期間 (3ヶ月間)	海外事業		中華圏		メコン圏		マレー圏	
		YoY		YoY		YoY		YoY
営業収益	656 億円	112 %	101 億円	117 %	256 億円	103 %	298 億円	121 %
営業利益	76 億円	82 %	30 億円	108 %	23 億円	60 %	22 億円	85 %
<参考> 貸倒関連費用	242 億円	124 %	22 億円	120 %	105 億円	121 %	113 億円	128 %

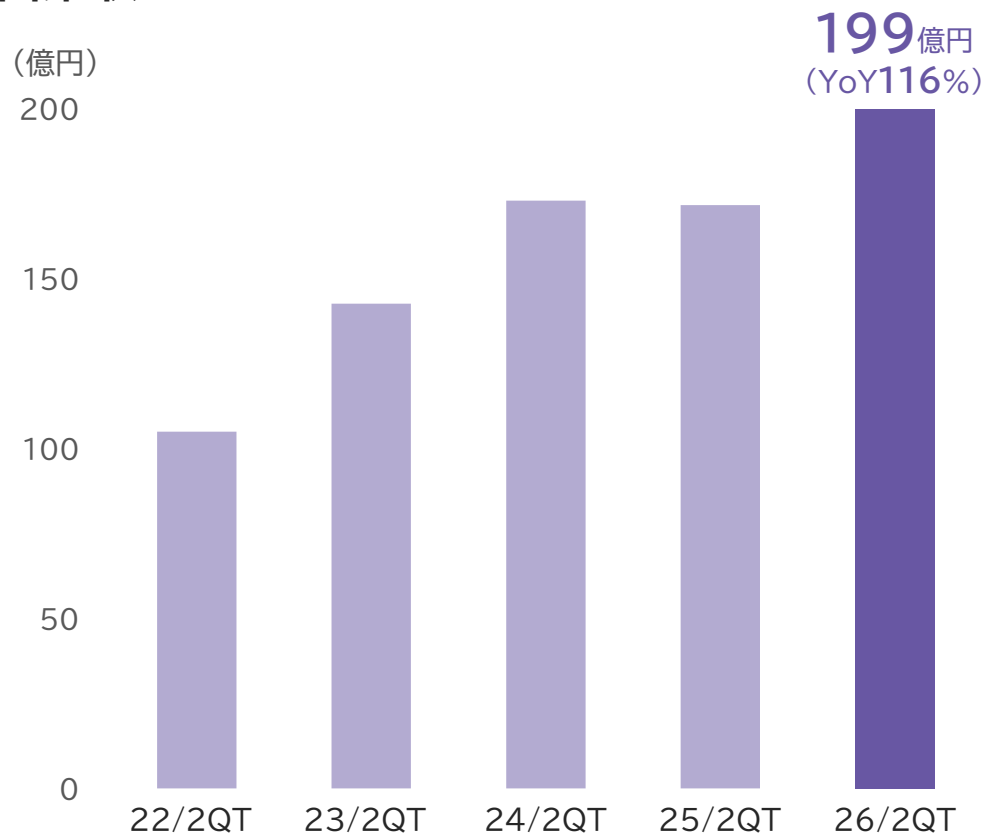
期中平均レート ※()内は前年同期差

HKD : 20.39円(8.6%円安) THB : 4.88円(10.2%円安) MYR : 39.96円(17.2%円安) 21

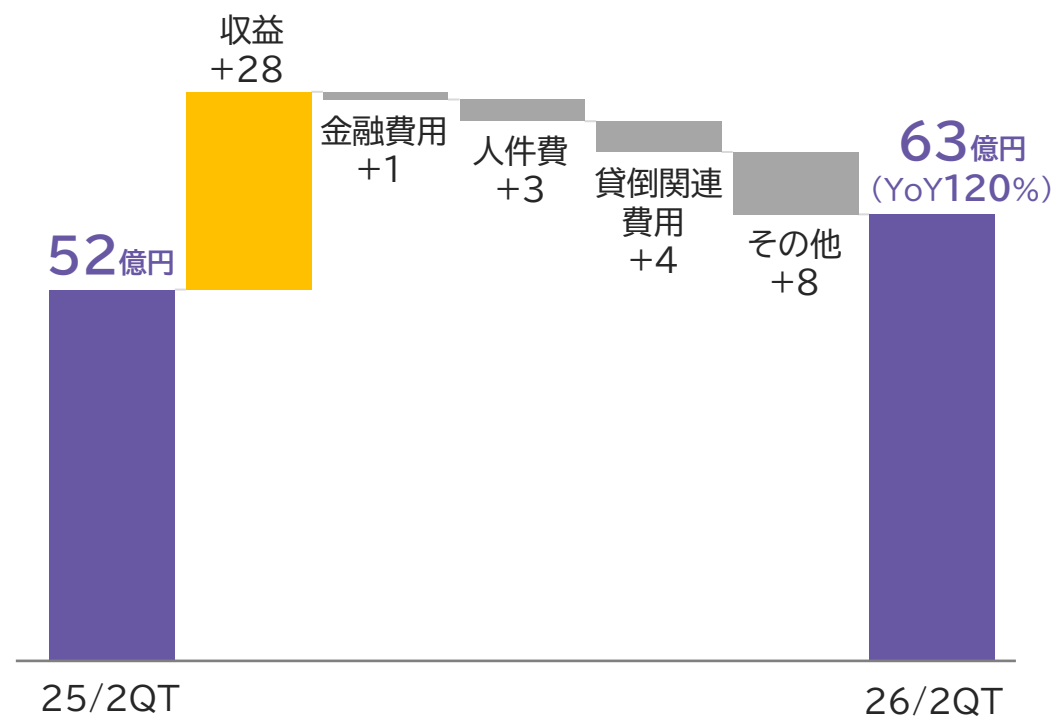
[海外] 中華圏の業績ハイライト

- アプリ機能の向上(返済方法の分割払い変更サービスの導入)等により、債権残高が拡大
- 慎重な与信運営継続による貸倒関連費用のコントロールが奏功し、営業利益はYoY120%

営業収益



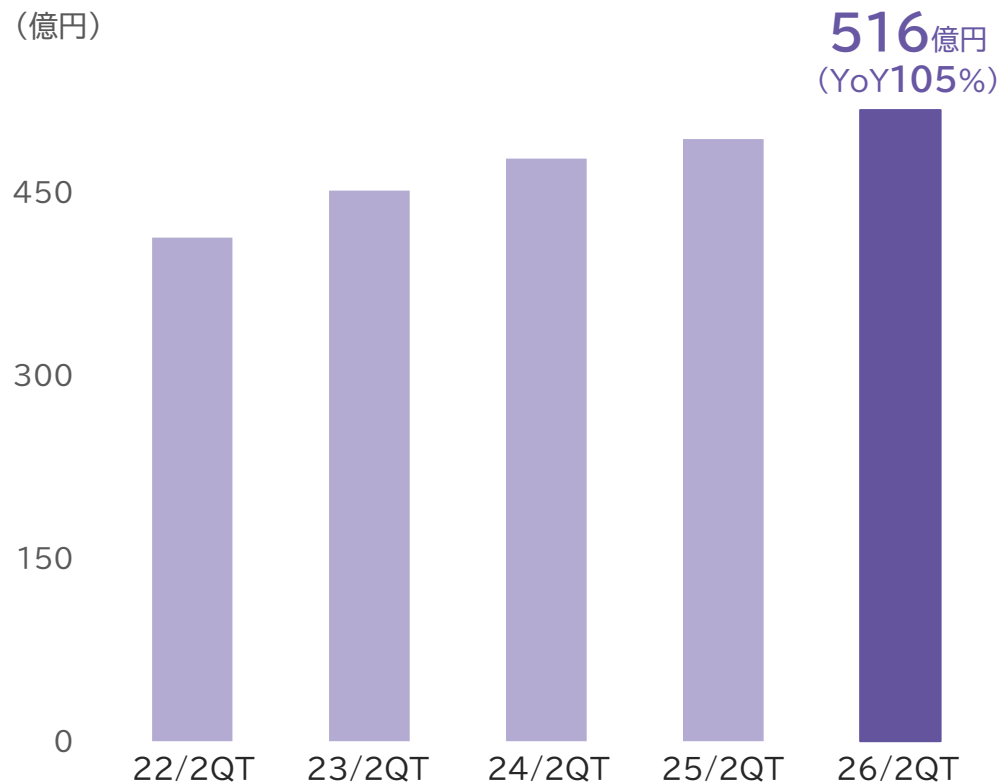
営業利益前期差内訳



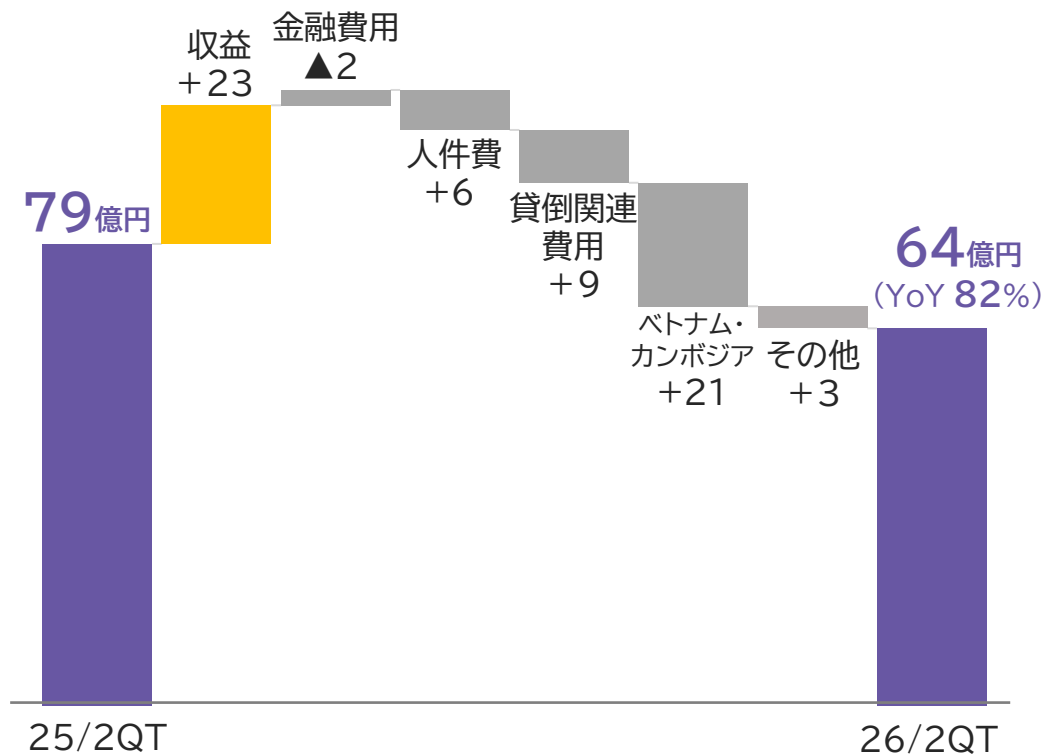
[海外] メコン圏の業績ハイライト

- 為替による押し上げ効果もあり増収を継続
- ベトナム・カンボジアにて費用が先行 トップライン拡大策と与信・回収体制強化のバランスを図る

営業収益



営業利益前期差内訳

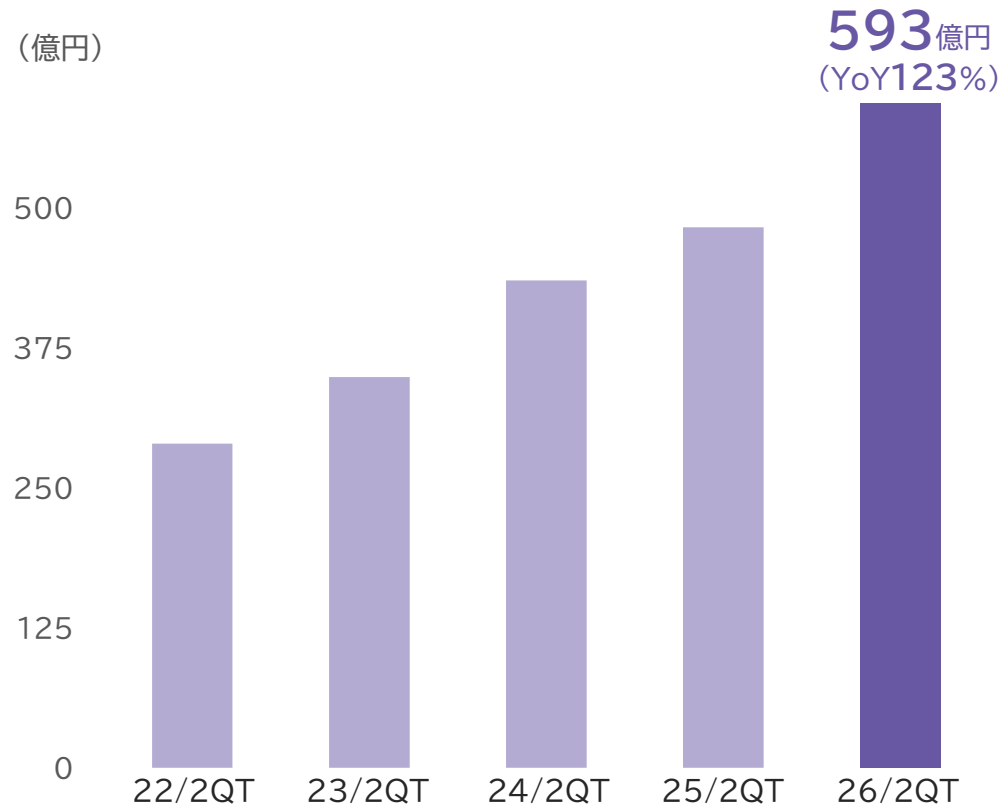


期中平均レート ※()内は前年同期差

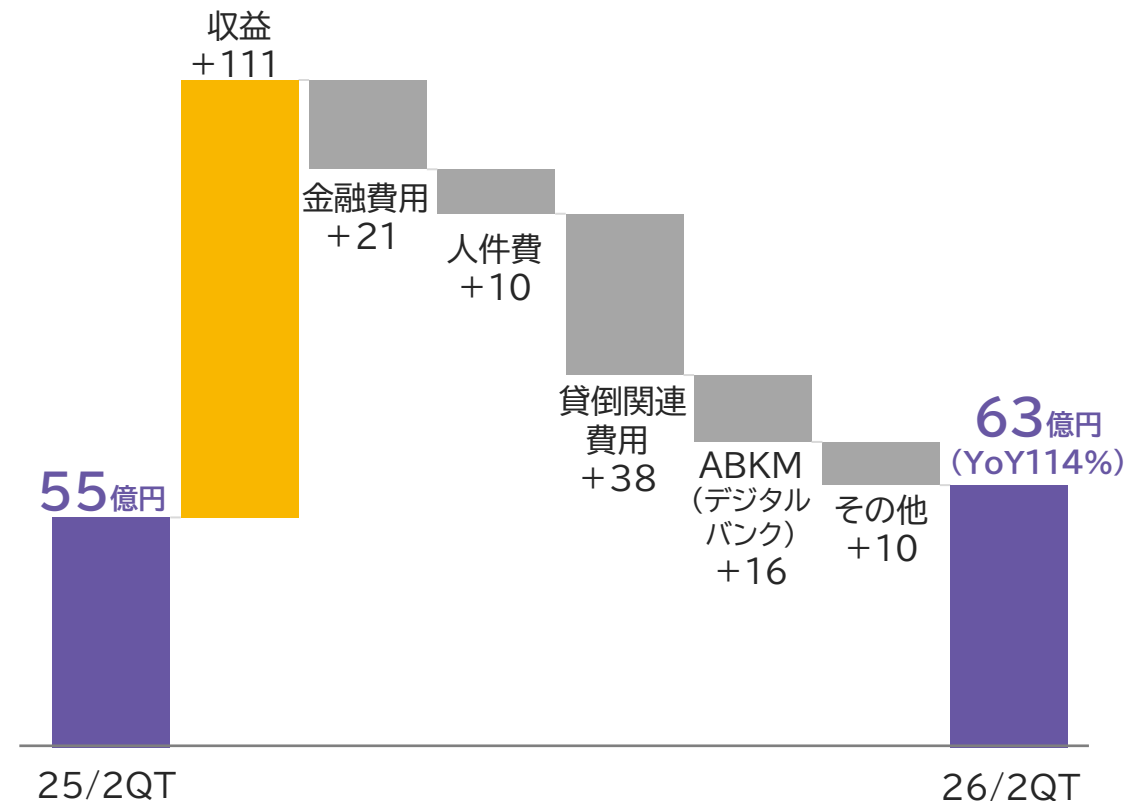
[海外] マレー圏の業績ハイライト

- 個品割賦(大型二輪)やクレジットカードの取扱高が伸長 債権残高拡大がけん引し、増収
- 与信精緻化や、AI活用による債権回収の最適化等の対策強化 1Qに続き増益を達成

営業収益



営業利益前期差内訳

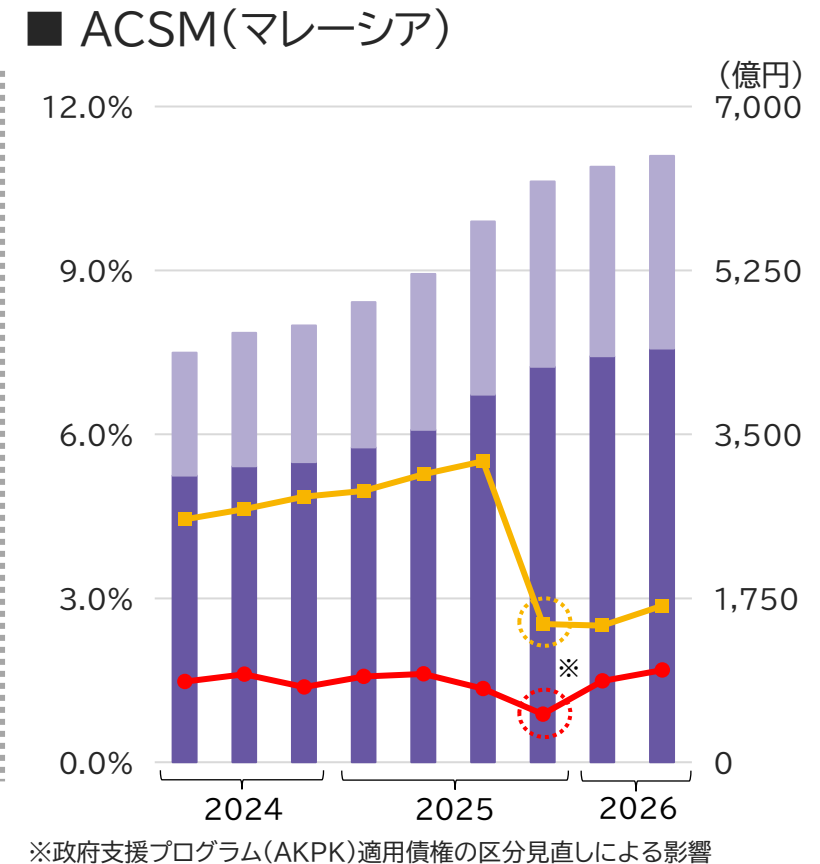
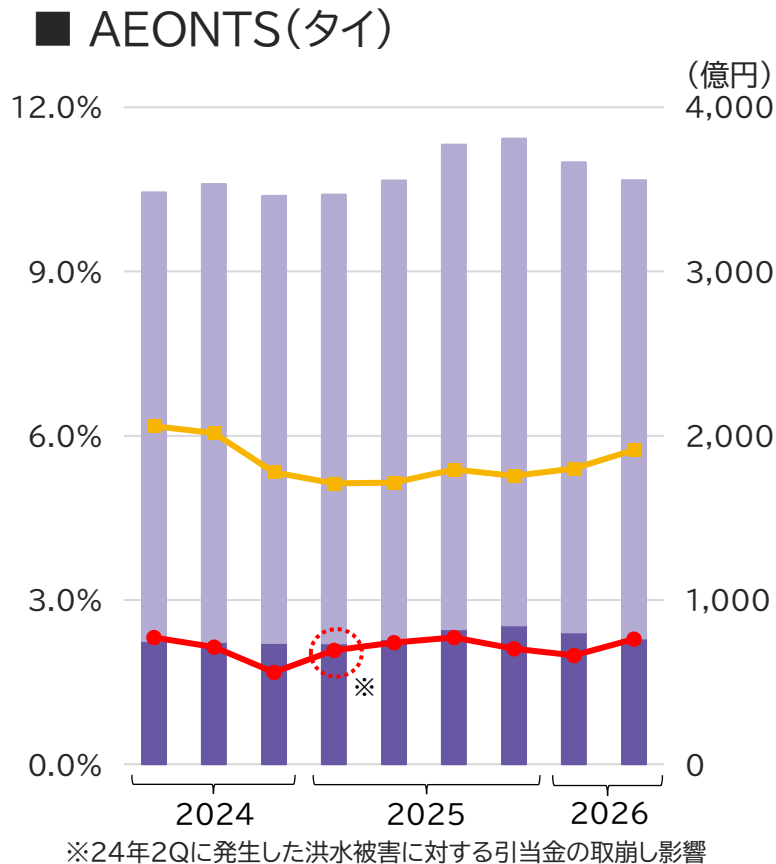
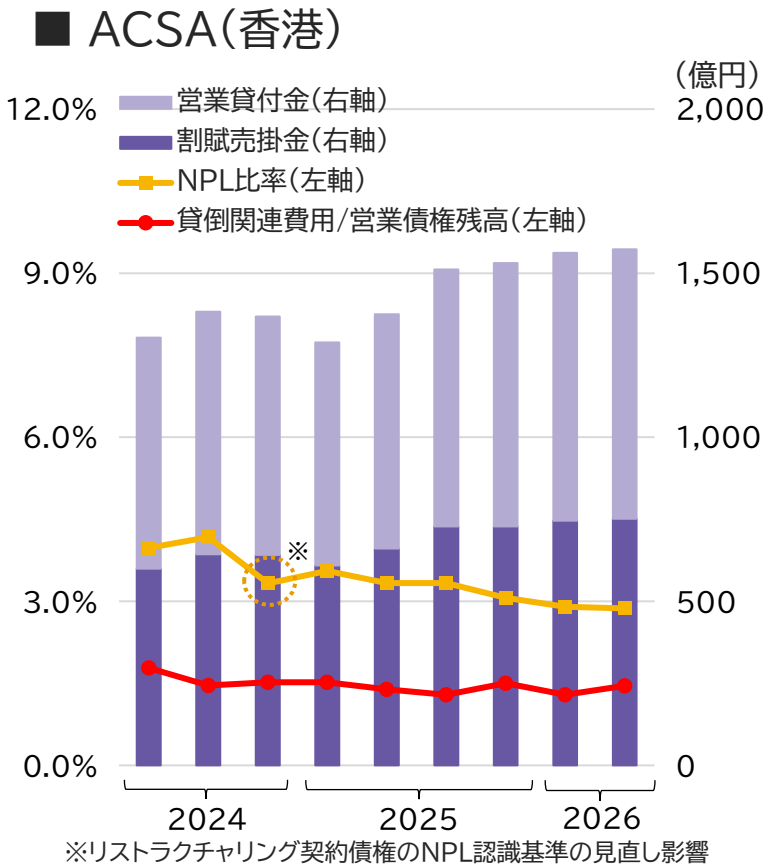


期中平均レート ※()内は前年同期差

HKD : 20.39円(8.6%円安) THB : 4.88円(10.2%円安) MYR : 39.96円(17.2%円安) 24

[海外] 上場子会社の債権残高およびNPL推移

- 香港:NPL比率・費用率ともに低位安定 慎重な与信運営を継続
- タイ:継続した与信引き締めにより債権残高は減少 NPL比率・費用率の安定に向け回収強化を実施
- マレーシア:若年層の破産件数増加の影響により、NPL比率・費用率は上昇 与信強化を実施

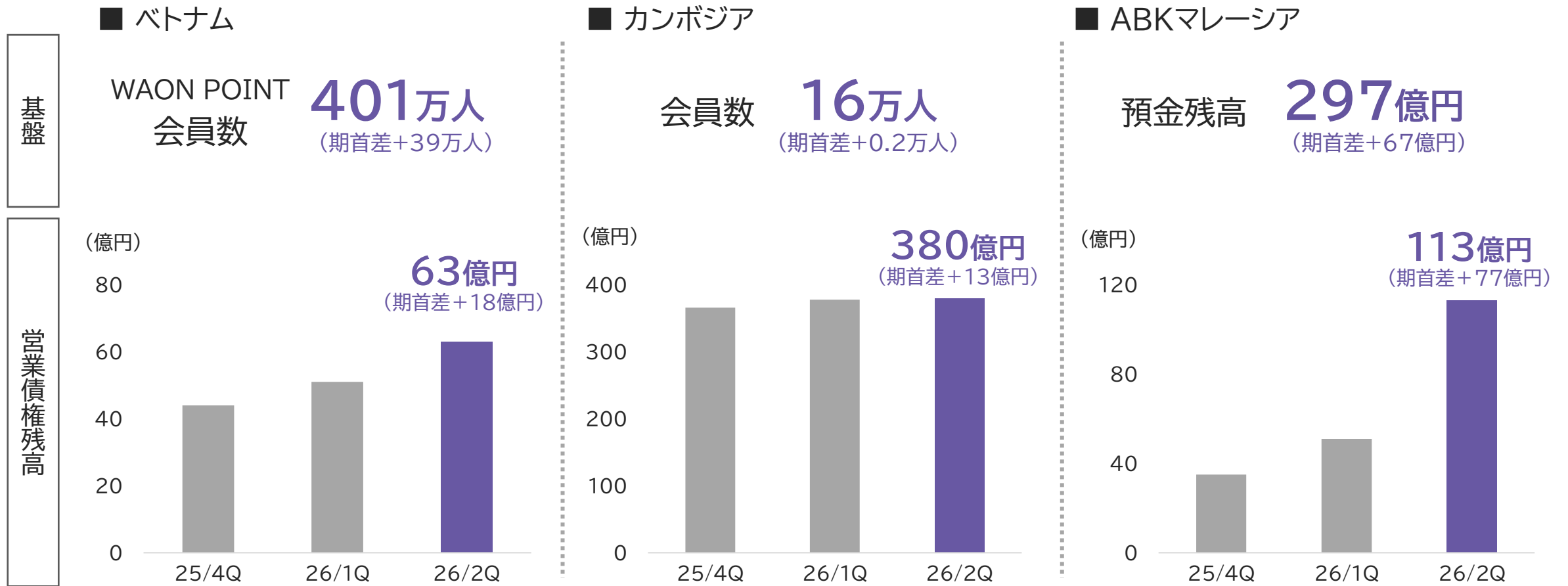


期末日レート ※()内は前四半期差

HKD : 20.41円(0.3%円安)	THB : 4.82円(1.6%円高)	MYR : 39.79円(1.0%円高)
----------------------	---------------------	----------------------

[海外] 重点国の事業概況

- ベトナムは、デジタルカード展開に向け WAON POINT会員の獲得推進
- カンボジアは、6月に審査システムを刷新 外部スコア活用による与信精緻化を図る
- ABKマレーシアは、6月開始の事業者向け融資において、ACSM加盟店向けを中心に着実に拡大



期末日レート(ベトナム・カンボジアは6月末時点) ※()内は前四半期差
 1万VND : 61.77円(2.5%円安) USD : 162.45円(1.6%円安) MYR : 39.79円(1.0%円高)

中期経営計画(2026～2030年度)KPIの進捗状況

指標(KPI)		2025年度 実績	2026年度 KPI	中間期実績		2030年度 目標	
	単位				通期進捗		
国内	AEON Pay有効会員数	(万人)	1,208	+1,792 (累計:3,000)	+274 (累計:1,483)	15.3%	6,000
	普通預金残高	(兆円)	3.2	+0.2 (累計:3.4)	▲0.05 (累計:3.1)	—	5.6
	自社決済取扱高	(兆円)	9.8	11.0	4.9 (YoY+0.01)	45.0%	19.0
	個人向け営業債権残高※1 (高利回り債権残高)	(億円)	8,838	+662 (累計:9,500)	+27 (累計:8,865)	4.1%	12,600
	法人向け営業債権残高	(億円)	3,378	+322 (累計:3,700)	+106 (累計:3,484)	33.1%	5,300
	収益人件費率	(%)	16.9	15.5	15.8 (YoY▲0.7pt)	—	12.0
海外	営業債権残高(上場3社※2)	(億円)	11,577	+1,323 (累計:12,900)	+134 (累計:11,712)	10.1%	17,500
	営業債権残高(重点国※3)	(億円)	411	+179 (累計:590)	+32 (累計:443)	17.9%	2,000

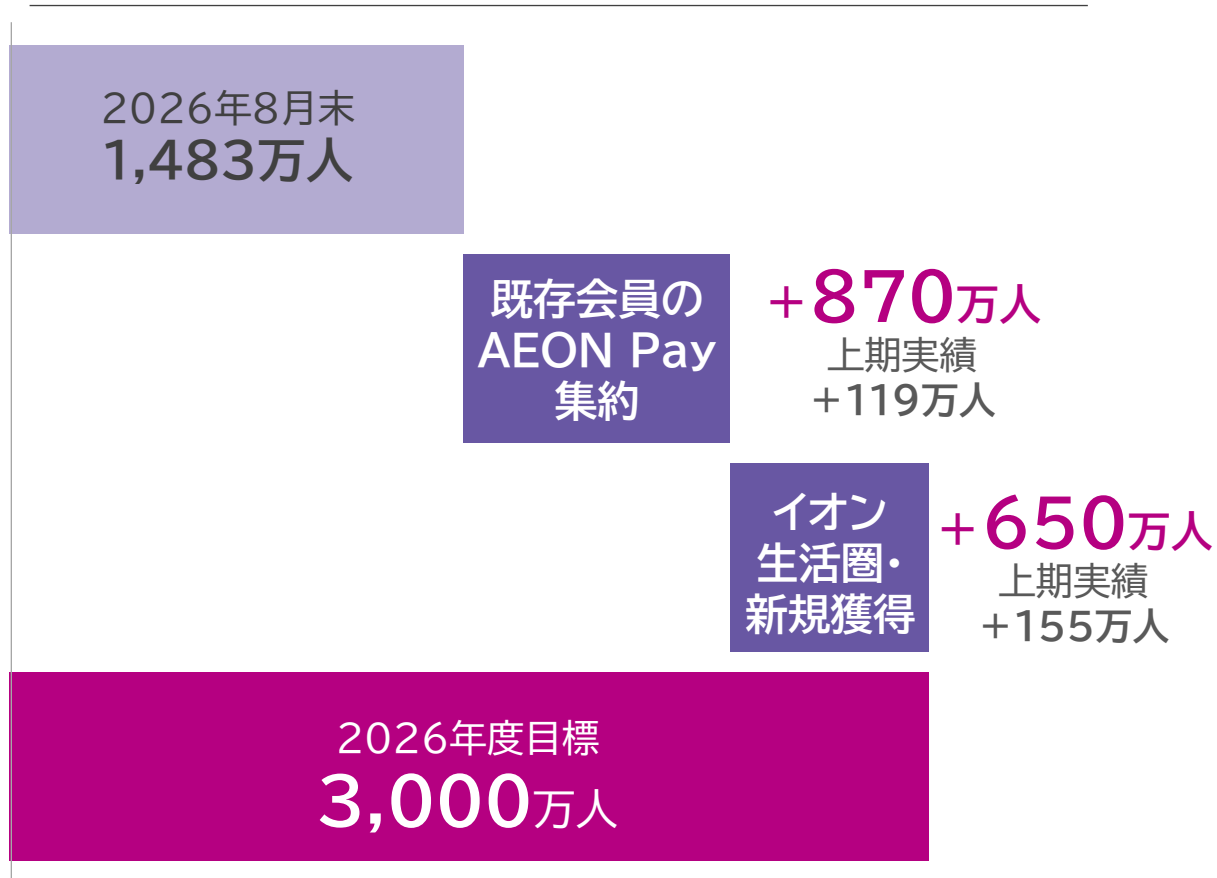
※1 債権流動化前 ※2 イオンバンク(マレーシア)を含む ※3 ベトナム、カンボジアの子会社合計
AEON Financial Service Co., Ltd.

重点实施事项

[国内] AEON Payによる顧客基盤の拡大

- AEON Payの魅力向上とグループアプリへの決済機能組込みにより、利用動機の向上と利用機会の拡大を実現し、3,000万IDの獲得を目指す

顧客基盤拡大計画



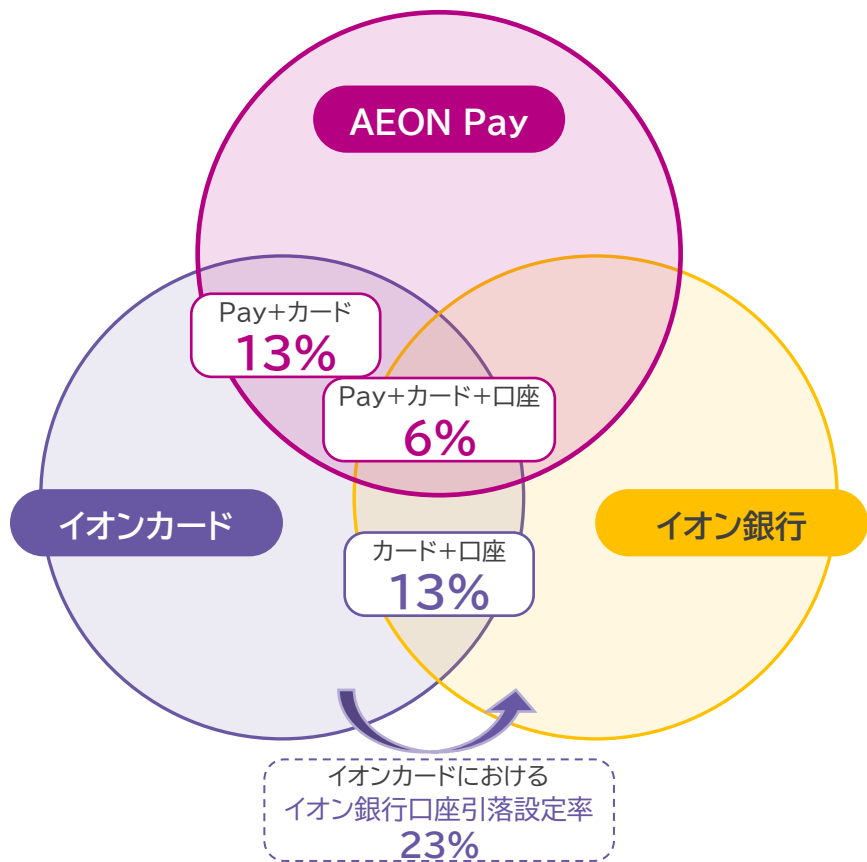
獲得の手段

施策① 使う理由をつくる	AEON Payの差別化 ・WAON POINT 1.5%還元でのイオンカード・WAON会員等のAEON Payシフトを促進 ・ロイヤリティプログラムの導入検討
相互連動	↓ アプリ内でのAEON Pay 利用を後押し ↑ アプリ上での接点広がりが、顧客への訴求を強化
施策② 使う場面を広げる	グループアプリへの決済機能組込み グループ各社のアプリにAEON Payを組み込み、アプリを切り替えることなく、日常のお買い物をワンストップで完結できる環境を構築 FY26下期～ 組込み開始 イオングループ各社の主要アプリ 対象:約3,000万DL

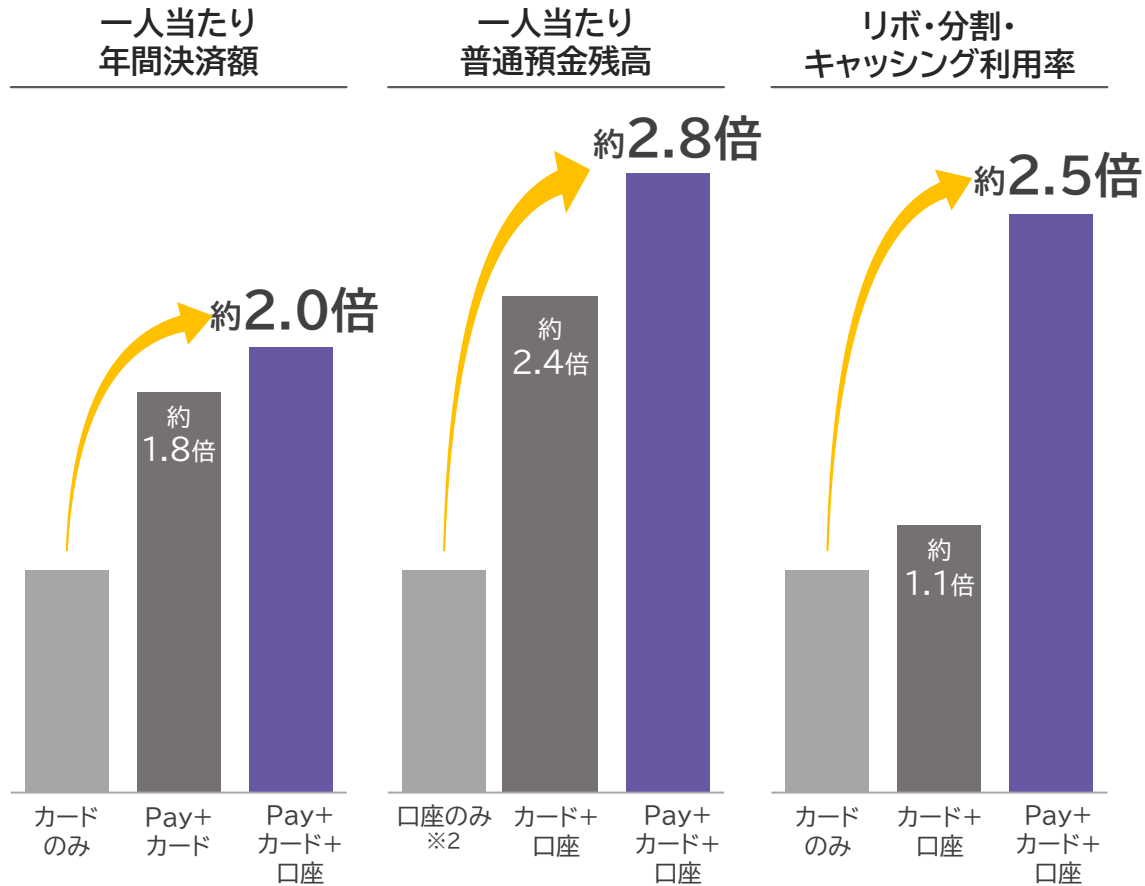
〔国内〕 クロスユースによる顧客価値の拡大

- 複数サービスの利用により、一人当たり決済利用金額、普通預金残高、リボ・分割・キャッシング利用率が向上
- 一方、クロスユース率は約3割にとどまり、単一サービス利用層への展開に大きな拡大余地あり

現状のクロスユース率※1



クロスユースの効果



※1 クロスユース率:イオンカード会員・AEON Pay会員・イオン銀行口座会員を名寄せした会員数(約3,200万人)を分母とした各区分の割合

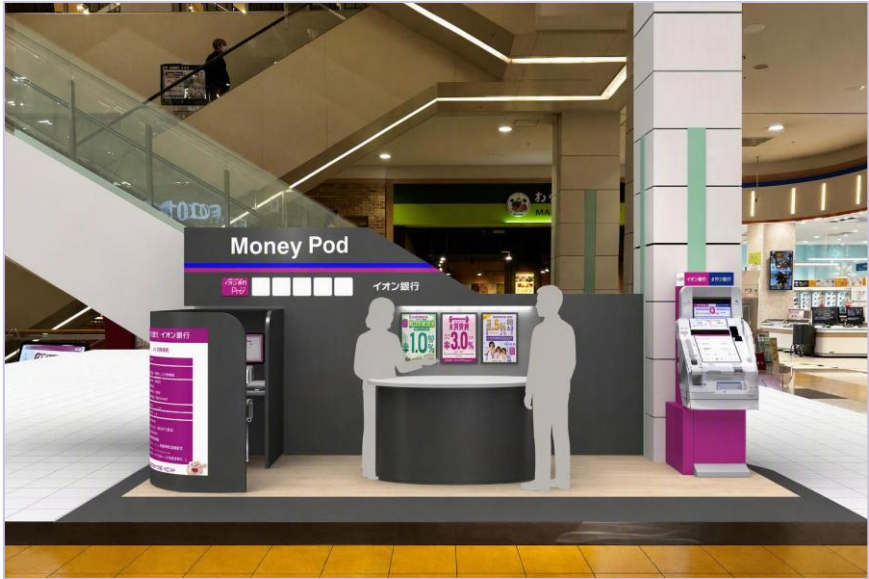
※2 普通預金のみ利用者

[国内] 顧客接点の一体化によるクロスユース促進と収益力強化

- ・イオンカードカウンターの運営をイオン銀行へ移管するとともに、テレビ窓口(リモート相談)の設置により、軽量かつフルラインの金融サービス拠点を全国に高密度で展開

運営移管によるサービス提供範囲の拡大

	カード	銀行口座	ローン	保険	資産運用
イオン銀行店舗(※) 159店舗 ※イオン店舗内出店数	●	●	●	●	●
イオンカードカウンター 300店舗	●	●	—	—	—
イオン銀行へカウンター運営を移管 + テレビ窓口(遠隔)により、軽量な拠点のままフルライン化					
イオンカードカウンター + テレビ窓口	●	●	● テレビ窓口 (準備中)	● テレビ窓口 (準備中)	● テレビ窓口 (準備中)



イオンカードカウンター+テレビ窓口(イメージ)

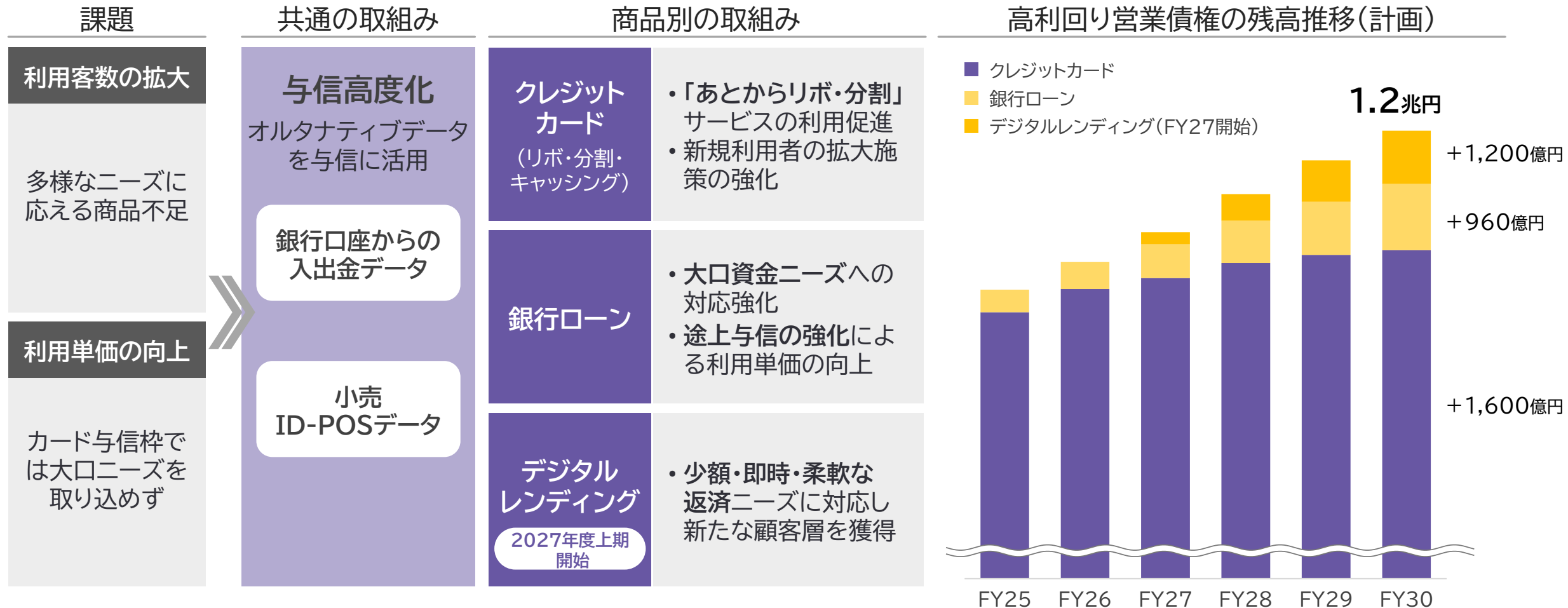
全国各地に広がるカウンター網を活かし
フルライン金融サービスの提供拠点としての活用を検討



提供可能拠点の拡大を通じて
預金基盤の強化・収益力の強化へ

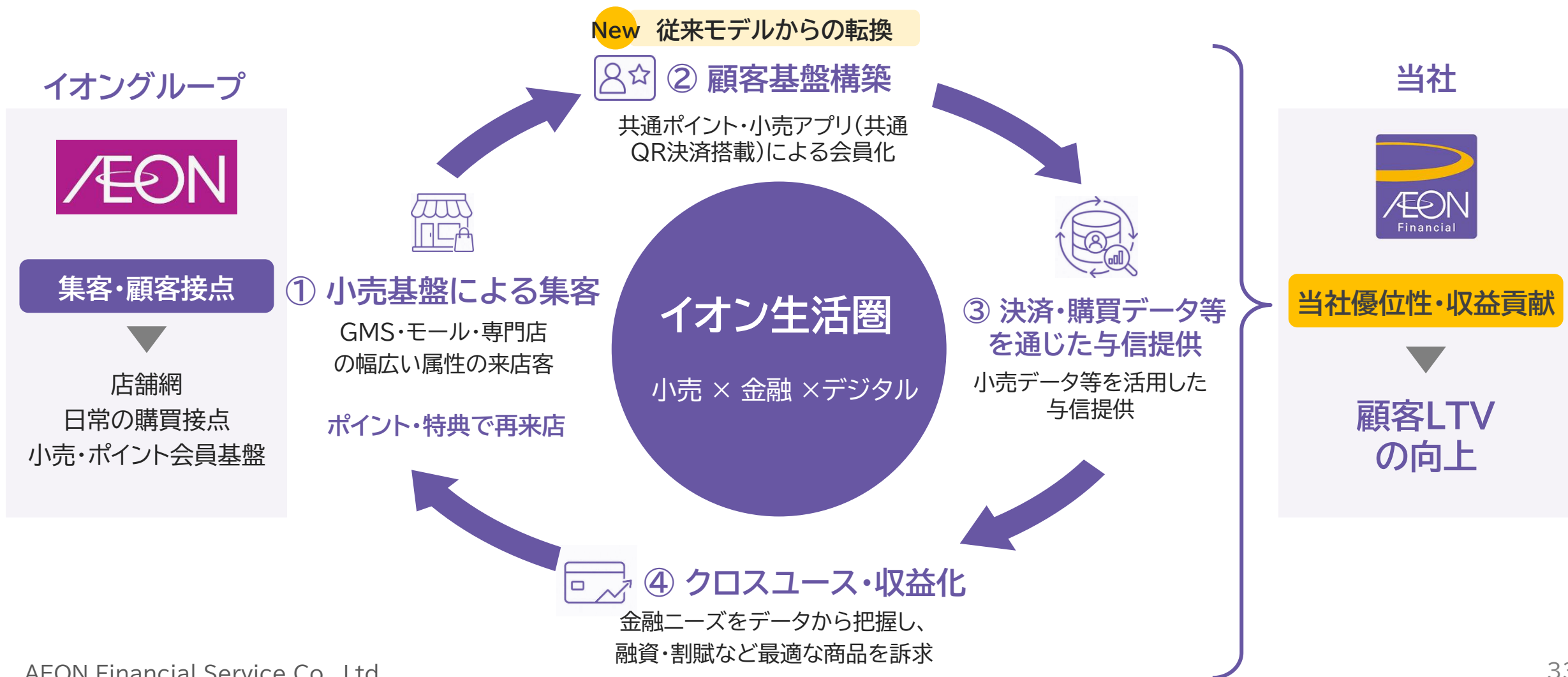
〔国内〕 スtockビジネス拡大に向けた取組み

- ・ 小売・決済・銀行口座データ活用による与信の高度化を軸に、多様な資金ニーズを取り込む



[海外] 小売集客と会員化を起点とした、金融収益最大化モデル

- 小売の集客力を共通ポイント・アプリによる会員化につなげ、顧客基盤を拡大
- 決済・購買データを活用したクロスユースにより、顧客LTVを向上



[マレーシア] アジア共通プラットフォームモデルとしての取組み

- 小売・モール・各種サービスが集結するマレーシアで、共通IDを軸にお客さま・グループ各社・金融サービスをつなぎ、海外展開モデルを確立

AEON AEON360の取組み



共通プラットフォームの整備

共通IDを軸に、小売・モール・金融の顧客情報を連携、一元化。AIを活用した分析・提案機能を共通化し、将来的に他の海外拠点への展開も見据える



グループ横断の送客・販促

取引データから顧客ニーズを捉え、顧客データプラットフォーム(CDP)を活用してグループ各社の商品・サービスへの送客・販促につなげる



KL MIDTOWNを実証拠点としたモデル検証

イオンモール直営店に加え、テナントへも共通ポイントを拡大新規オープンするKL MIDTOWNを実証拠点として、グループの枠を越えた生活圈モデルを検証



AEON Bank Malaysia の取組み



事業者向け融資の強化

ACSマレーシアの加盟店を中心に設備投資・運転資金向け融資およびサプライチェーンファイナンスを拡大



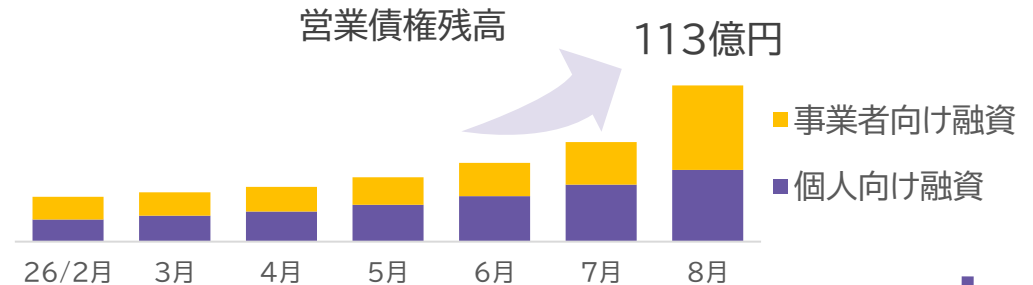
決済・給与を通じた口座利用と拡大

DuitNow QRの利用促進、給与振込口座の設定等により、日常利用を推進



AI・ゲーミフィケーションの活用

AIによる行動支援と顧客行動促進により顧客エンゲージメント向上を図る



[ベトナム] 共通ポイントと後払いQR決済による成長戦略

- 2024年10月 WAON POINT開始以降、短期で400万人超の会員基盤を構築
- 2027年度には共通QR規格「VietQR」に準拠した後払い決済サービスを展開、収益化につなげる

主要指標(KPI) FY30

STEP 1 顧客基盤構築

共通ポイントで小売顧客を会員化

店舗来店を起点に、小売アプリでポイントを貯める
会員基盤を先行して獲得



共通ポイント会員数
2,000万人
(現在 401万人)

STEP 2 与信提供

VietQRに準拠した後払い決済サービスを搭載

・ベトナム国内で既に導入・浸透している共通規格QR「VietQR」に
与信を付加



サービス開始
27年上期
決済利用会員数
200万人

STEP 3 クロスユース・収益化

購買・決済データを活用し金融サービスへ展開

顧客理解を深め、割賦・融資などクロスユースで金融収益を拡大

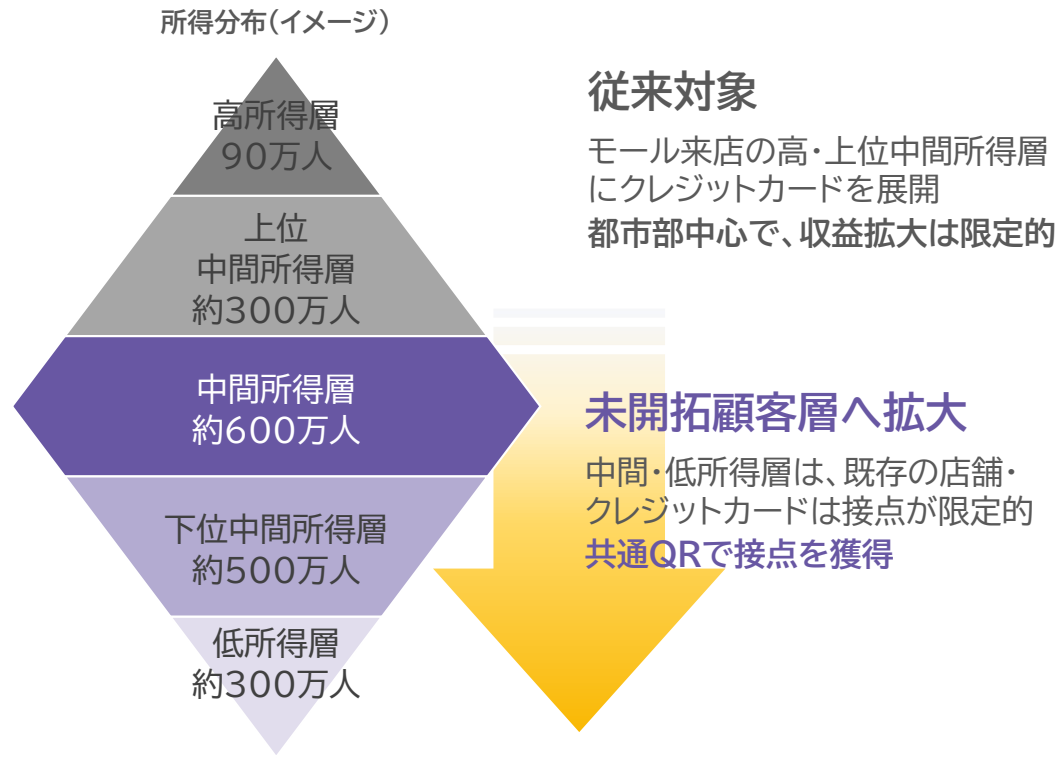


営業債権残高
1,400億円

[カンボジア] 共通QR決済対応アプリを入口とした未開拓顧客層への展開

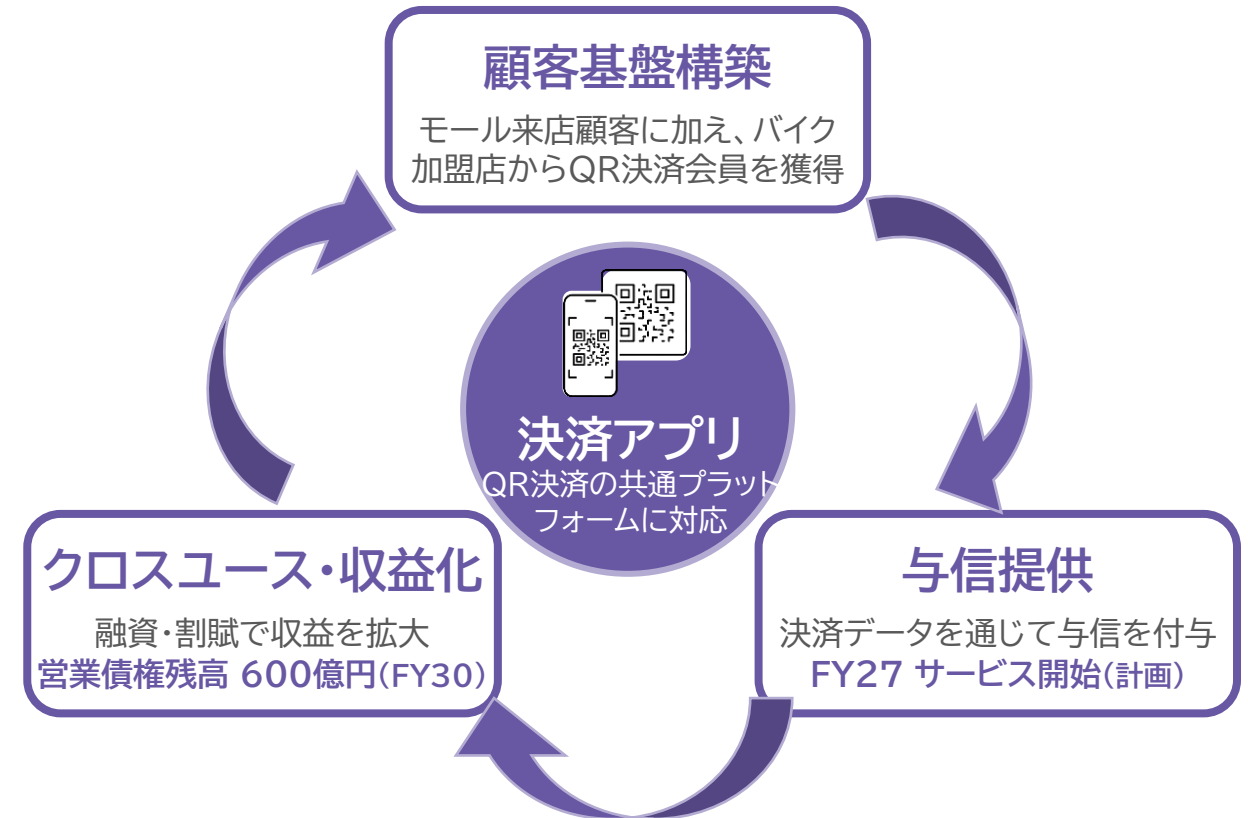
- 共通QR決済対応アプリでイオンモールの来店顧客にアプローチし、未開拓顧客層の獲得強化

顧客層の拡大

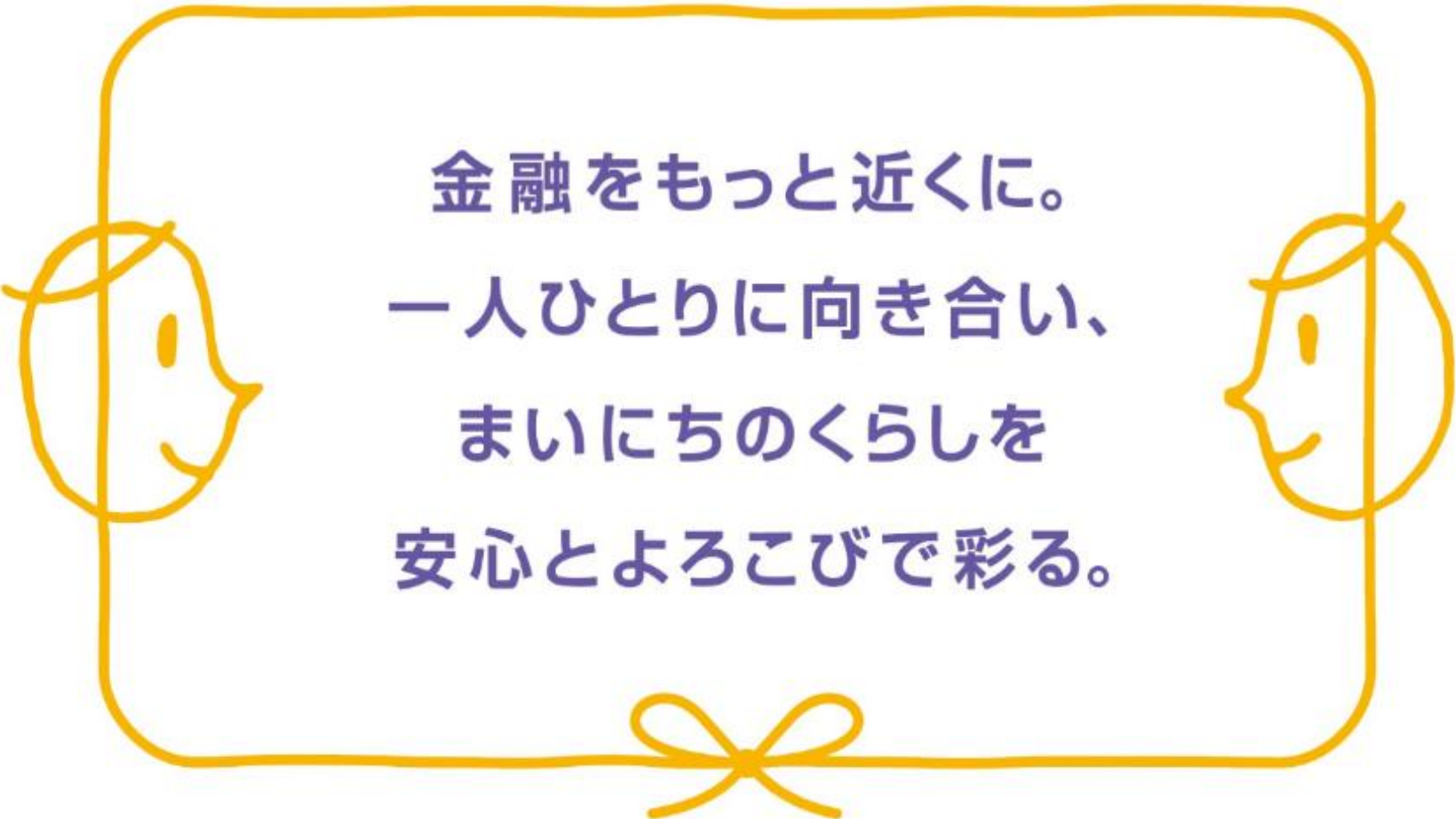


※高所得層:世帯月収 3,000米ドル超、上位中間所得層:1,500~3,000米ドル、
中間所得層:500~1,500米ドル、下位中間所得層:200~500米ドル、低所得層:200米ドル未満

共通QR決済対応アプリを起点とした収益サイクル



Our Purpose



金融をもっと近くに。
一人ひとりに向き合い、
まいにちのくらしを
安心とよろこびで彩る。



Appendix

企業価値向上に向けた考え方

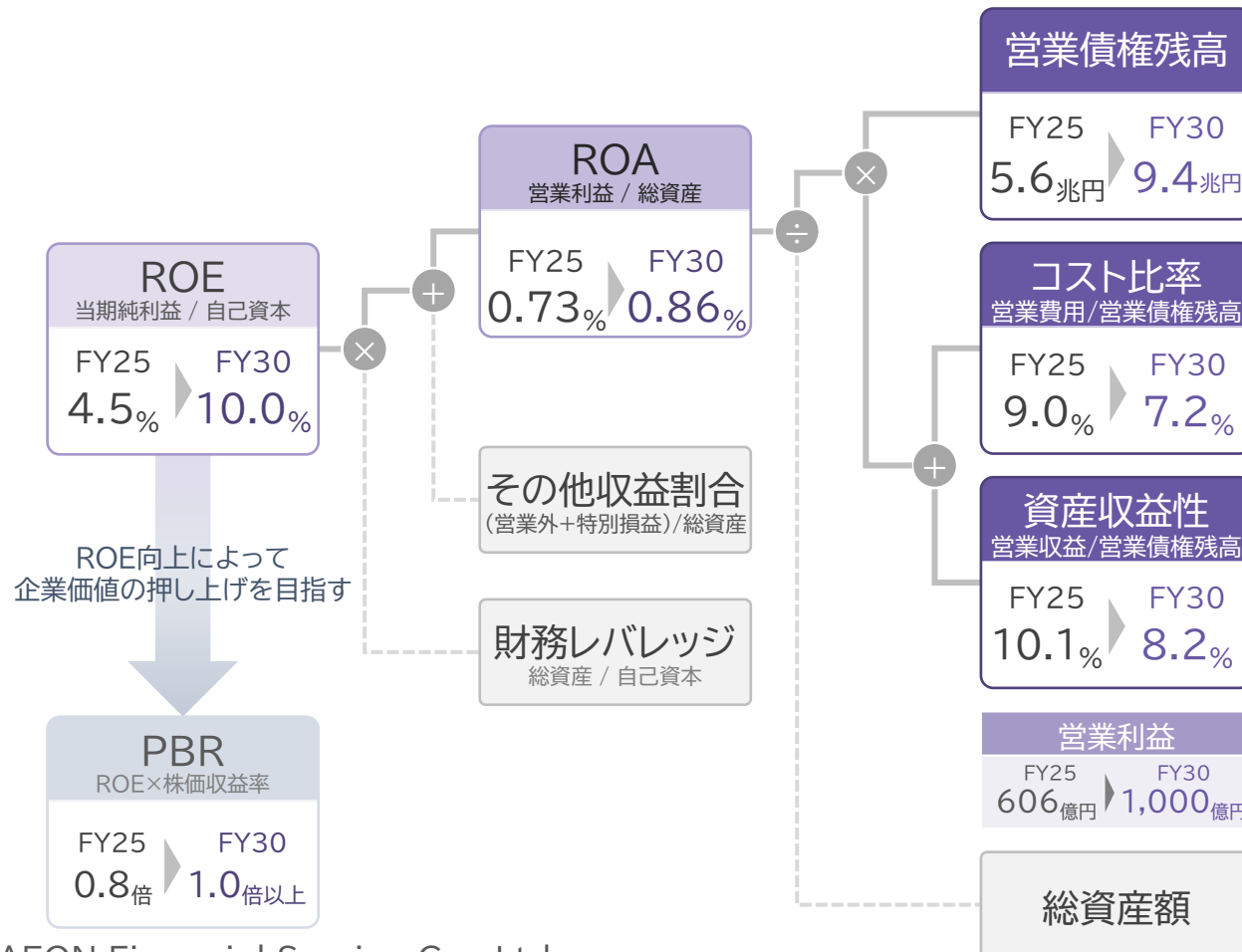
稼ぐ力の
発揮

高効率経営
への転換

安全・安心
No.1

- ・ 新商品投入によってポートフォリオを多様化させ営業債権残高を拡大、安定した収益基盤を確立
- ・ コスト比率の低減とあわせてROE10.0%の達成を目指す

KGIツリー



KPI

FY30目標(FY25差)



中期経営計画にて管理するKPIの一覧

各年度指標(KPI)		2025		2026		2027	2028	2029	2030	
	単位	実績	YoY	(計画)	FY25実績差	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
国内	AEON Pay有効会員数	(万人)	1,208	+392	3,000	+1,792	4,000	4,700	5,500	6,000
	普通預金残高	(兆円)	3.2	▲0.0	3.4	+0.2	3.7	4.1	4.7	5.6
	自社決済取扱高	(兆円)	9.8	+0.3	11.0	+1.2	12.0	14.0	16.0	19.0
	個人向け営業債権残高※1 (高利回り債権残高)	(億円)	8,838	+420	9,500	+662	10,200	11,100	11,900	12,600
	法人向け営業債権残高	(億円)	3,378	+415	3,700	+322	4,000	4,300	4,800	5,300
	収益人件費率	(%)	16.9	▲1.3	15.5	▲1.4	14.5	14.0	13.0	12.0
海外	営業債権残高(上場3社※2)	(億円)	11,577	+2,084	12,900	+1,323	14,000	15,500	16,300	17,500
	営業債権残高(重点国※3)	(億円)	411	▲116	590	+179	760	1,000	1,500	2,000

※1 債権流動化前 ※2 イオンバンク(マレーシア)を含む ※3 ベトナム、カンボジアの子会社合計
AEON Financial Service Co., Ltd.

[国内] 顧客基盤

国内有効ID

4,107万人

(YoY110%、期首差+182万人)



AEON Pay有効会員数

カード会員数 ※1

イオン銀行口座数 ※2

電子マネーWAON ※3



1,483万人

(期首差+274万人)



2,651万人

(期首差▲2万人)



900万人

(期首差+9万人)



モバイル
WAON

681万人

(期首差+50万人)

*電子マネーWAON累計発行枚数 1億1,202万枚

※1 カード会員には家族カードを含む

※2 銀行口座数には「イオンカードセレクト」を含む

※3 アプリ等を通じアプローチ可能なモバイルWAON会員

海外上場3社 業績（現地通貨）

		FY 2025	FY 2026	
		中間期実績	中間期実績	YoY
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) HKD' 000	Revenue	897,143	961,352	107%
	Profit before tax	281,327	312,046	111%
	Profit for the period	233,600	258,820	111%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) THB' 000	Revenue	10,866,646	10,325,262	95%
	Profit before tax	2,015,257	1,712,881	85%
	Profit for the period	1,593,306	1,359,063	85%
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad MYR' 000	Revenue	1,217,805	1,312,765	108%
	Profit before tax	212,078	215,741	102%
	Profit for the period	149,777	150,476	100%

海外上場3社 業績（円換算）

		FY 2025	FY 2026		為替レート
		中間期実績	中間期実績	YoY	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)	Revenue	168億円	196億円	116%	<u>為替（円 / HKD）</u> ・ FY2025Q2 : 18.78円 ・ FY2026Q2 : 20.39円
	Profit before tax	52億円	63億円	120%	
	Profit for the period	43億円	52億円	120%	
AEON THANA SINSAP (THAILAND)	Revenue	481億円	503億円	105%	<u>為替（円 / THB）</u> ・ FY2025Q2 : 4.43円 ・ FY2026Q2 : 4.88円
	Profit before tax	89億円	83億円	94%	
	Profit for the period	70億円	66億円	94%	
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad	Revenue	415億円	524億円	126%	<u>為替（円 / MYR）</u> ・ FY2025Q2 : 34.09円 ・ FY2026Q2 : 39.96円
	Profit before tax	72億円	86億円	119%	
	Profit for the period	51億円	60億円	118%	

海外事業の各種取扱高、債権残高の状況

(単位:億円)		中華圏(香港)		メコン圏(タイ)		マレー圏		海外事業	
			前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)
クレジット カード	取扱高	1,527	117%	1,374	90%	628	136%	3,530	107%
	債権残高	1,218	+144	1,559	▲53	485	+95	3,263	+186
個品割賦	取扱高	-	-	92	65%	855	120%	947	111%
	債権残高	-	-	515	+70	4,017	+714	4,532	+785
個人ローン	取扱高	177	138%	538	106%	476	112%	1,192	112%
	債権残高	353	+53	1,945	▲51	2,160	+492	4,459	+494
合計	取扱高	1,705	119%	2,004	92%	1,961	122%	5,671	109%
	債権残高	1,572	+197	4,039	▲28	6,663	+1,305	12,274	+1,474

バランスシートの状況

(単位:億円)	FY 2026			FY 2026	
	中間期実績	期首増減		中間期実績	期首増減
現金預け金	4,130	▲ 2,638	預金	54,358	▲461
営業貸付金	10,437	▲154	買掛金	4,119	+191
銀行業における貸出金	30,188	+1,780	有利子負債(預金除く)	14,520	+126
割賦売掛金	18,402	+1,098	その他	4,075	+330
貸倒引当金	▲ 1,390	▲24	負債合計	77,074	+186
その他	21,373	▲60	純資産合計	6,066	▲185
資産合計	83,141	+1	負債および純資産合計	83,141	+1

セグメント別業績

(単位:億円)	国内計			海外計				連結計
	※	リテール	ソリューション	※	中華圏	メコン圏	マレー圏	※
営業収益	1,812	1,346	1,027	1,310	199	516	593	3,112
前年同期比	110%	110%	108%	114%	116%	105%	123%	112%
営業利益	59	30	33	191	63	64	63	252
前年同期比	63%	65%	52%	102%	120%	82%	114%	89%
営業利益率	3.3%	2.3%	3.2%	14.6%	31.9%	12.5%	10.7%	8.1%
前年同期差	▲2.4pt	▲1.6pt	▲3.5pt	▲1.7pt	+1.0pt	▲3.5pt	▲0.8pt	▲2.1pt

(参考) 債権流動化による収益影響 35 億円 (前年同期差+14億円)

※ 国内計および海外計は、各事業に属するセグメント間取引の相殺消去後であり、連結計には、本社・機能会社および連結消去額を含む

エリア別業容

(単位:億円)		取扱高	前年同期比	営業債権残高 (流動化前)	期首増減
国内	クレジットカード	41,819	102%	20,203	+909
	ショッピング	40,037	102%	15,909	+969
	(うちリボ・分割)	-	-	4,009	+57
	キャッシング	1,781	93%	4,294	▲59
	住宅ローン	2,132	100%	40,354	▲111
	その他	-	-	13,534	+317
	国内計	-	-	74,092	+1,116
海外	クレジットカード	3,530	107%	3,263	▲75
	ショッピング	2,538	108%	1,756	▲17
	キャッシング	991	104%	1,507	▲58
	個品割賦	947	111%	4,532	+133
	パーソナルローン	1,192	112%	4,459	+74
	その他	-	-	19	+1
海外計		-	-	12,274	+134

セグメント別貸倒および国内利息返還損失引当金の状況

【貸倒引当金】

(単位:億円)	国内計		海外計				連結計	
	リテール	ソリューション		中華圏	メコン圏	マレー圏		
期首貸倒引当金残高	553	16	542	803	55	416	332	1,366
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	138	12	125	446	43	190	213	585
貸倒償却額 (移管債権等含む)	128	0	128	432	41	191	199	561
期末貸倒引当金残高	563	29	540	817	56	414	345	1,390

※参考 国内子会社の期末残高
 <リテール> イオン銀行: 29億円
 <ソリューション> イオンフィナンシャルサービス: 553億円
 イオン住宅ローンサービス: 9億円

※ 国内計および海外計は、各事業に属するセグメント間取引の相殺消去後であり、連結計には、本社・機能会社および連結消去額を含む

【利息返還損失引当金】

(単位:億円)	FY2025 中間期実績	FY2026 中間期実績
期首残高	9	4
繰入額	-	-
利息返還額	2	1
期末残高	6	3

イオン銀行の業務改善命令への対応進捗

- ・イオン銀行における改善計画は遅滞なく進捗
- ・対応完了の項目においても外部サービス導入等の運用高度化を継続し、態勢強化に取り組む

業務改善命令の内容

マネロン・テロ資金供与対策を重視する健全なリスクカルチャーを醸成し、実効性のあるマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢を構築するとともに、疑わしい取引の届出に関する適切な業務運営の構築

対応事項

2Qにおける主な進捗

1 マネロン・テロ資金供与対策に関するガバナンス強化

2 疑わしい取引の届出業務を適時・適切に行うための態勢構築

3 取引モニタリングシステムで検知したにもかかわらず、疑わしい取引に該当するか否かの判断を行わず放置した取引への対応

4 ガイドライン未了事項の早期解消

5 新システムの早期リリースおよび業務運営の開始

ガバナンス強化

- ・従業員の意識向上、経営陣と従業員の双方向の対話を目的として、経営陣と従業員との座談会を実施(26/5月)

態勢構築

- ・KRIの実績・推移を月次で報告し、検証する運用を継続(25/1月～)
- ・有効性検証の結果を踏まえ、次年度の有効性検証の年間計画を策定(26/8月)

教育/研修

- ・2026年度研修プログラムに基づく研修を継続して実施(26/3月～)

業務改善計画の進捗状況の詳細は
イオン銀行ウェブサイトに掲載しております

<https://www.aeonbank.co.jp/company/release/2026/>

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス